

周南市

人口分析

改訂版

令和7年3月
周南市

目次

1	策定にあたって	
1	人口分析策定の趣旨	1
2	人口分析の対象期間	1
2	人口の現状分析	
1	総人口の推移と年齢3区分別人口の推移	2
2	自然動態の推移	4
	（1）自然減の増大	
	（2）減少する出生数	
	（3）合計特殊出生率と女性に関する指標	
	（4）進む晩婚化・非婚化	
3	社会動態の推移	10
	（1）性別・年齢別の転入者数と転出者数	
	（2）転入元地域と転出先地域	
4	就業者数	14
	（1）産業別就業者数の推移と業種別の従業者数	
	（2）女性の年齢階層別就業率の推移	
3	市民の各種意識調査	
1	各種意識調査の結果	21
	（1）各種意識調査の概要	
	（2）結婚に対する希望 （結婚・出産・子育てに関する意識調査）	
	（3）理想の子ども数 （結婚・出産・子育てに関する意識調査）	
	（4）理想の子どもの数が持てない理由と持つための条件 （結婚・出産・子育てに関する意識調査）	
	（5）本市への定住希望（18歳～34歳） （移住・定住に関する意識調査）	
	（6）高校卒業後の希望進路と定住の希望（市内の高校3年生） （進路に関する意識調査（高校生））	
	（7）大学卒業後の希望進路と定住の希望（周南公立大学1年生～3年生） （進路、定住に関する意識調査（大学生））	
4	将来人口の見通し	34

1 策定にあたって

1 人口分析策定の趣旨

本市の人口は、昭和 60（1985）年の国勢調査人口をピークに減少が続いており、今後も、その傾向が続くと予測されています。

周南市人口分析は、人口減少問題の克服に向け、本市における人口の現状を分析するとともに、市民の認識を共有し、将来人口の見通しを提示するものです。

また、今後策定される様々な個別計画における人口に関するデータの参考資料となるものです。

2 人口分析の対象期間

周南市人口分析の対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を踏まえ、令和 32（2050）年までとします。

2 人口の現状分析

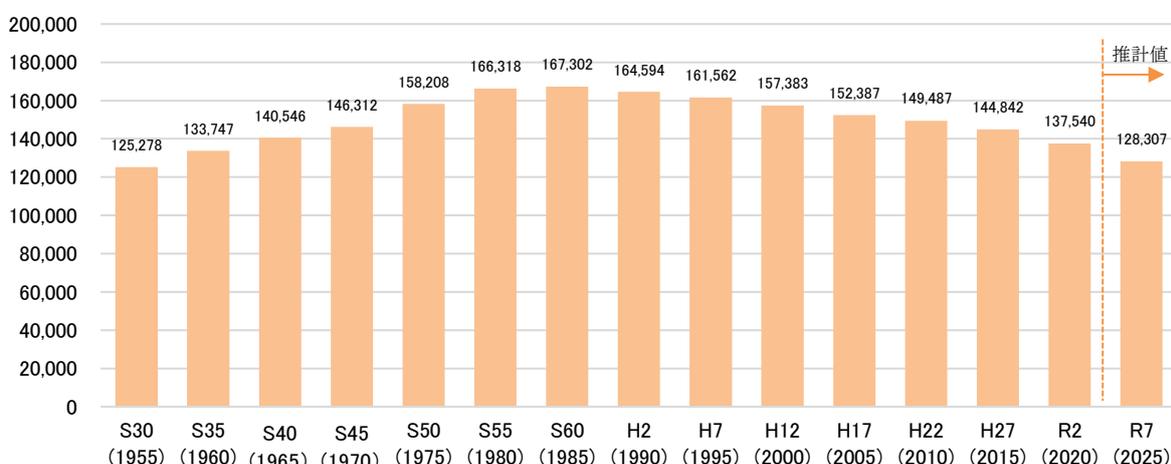
1 総人口の推移と年齢3区分別人口の推移

本市の総人口は、昭和 60（1985）年の約 16 万 7 千人をピークに減少が続いています。令和 2（2020）年の国勢調査では約 13 万 8 千人、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計によると令和 7（2025）年は約 12 万 8 千人まで減少します。

年齢3区分別でみると、人口が最も多かった昭和 60（1985）年から令和 2（2020）年にかけて、年少人口（15 歳未満）の減少率は、総人口の減少率を大きく上回り、令和 2（2020）年の構成比は 11.7%に低下しました。生産年齢人口（15 歳～64 歳）も減少し、令和 2（2020）年の構成比は 54.5%に低下しました。

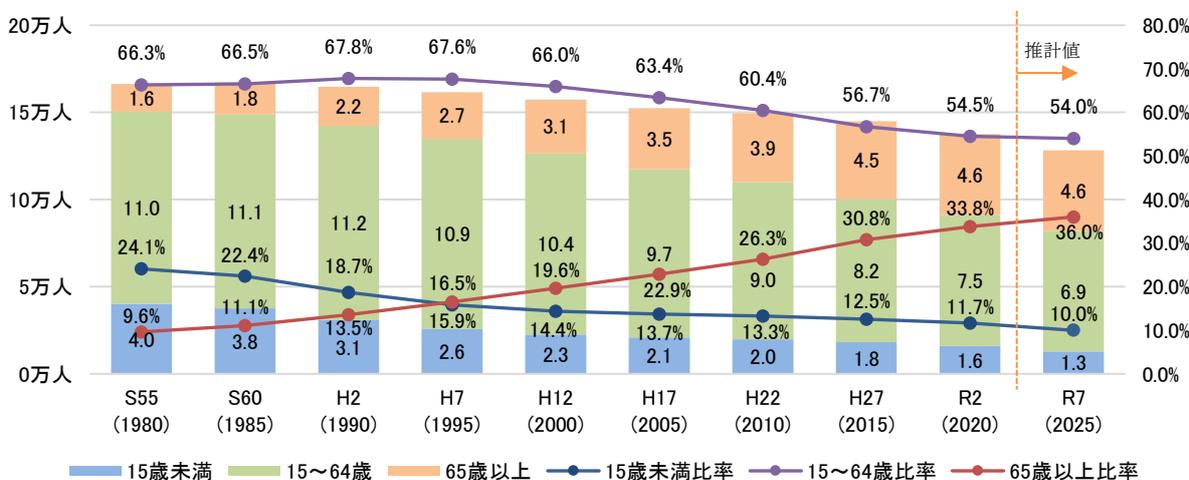
一方、高齢者人口（65 歳以上）は約 4 万 6 千人に増加し、令和 2（2020）年の高齢化率は 33.8%と急速に上昇しており、少子高齢化が顕著になっています。

図 1-1-1 総人口の推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
 (注) 令和 7（2025）年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

図 1-1-2 年齢3区分別人口の推移

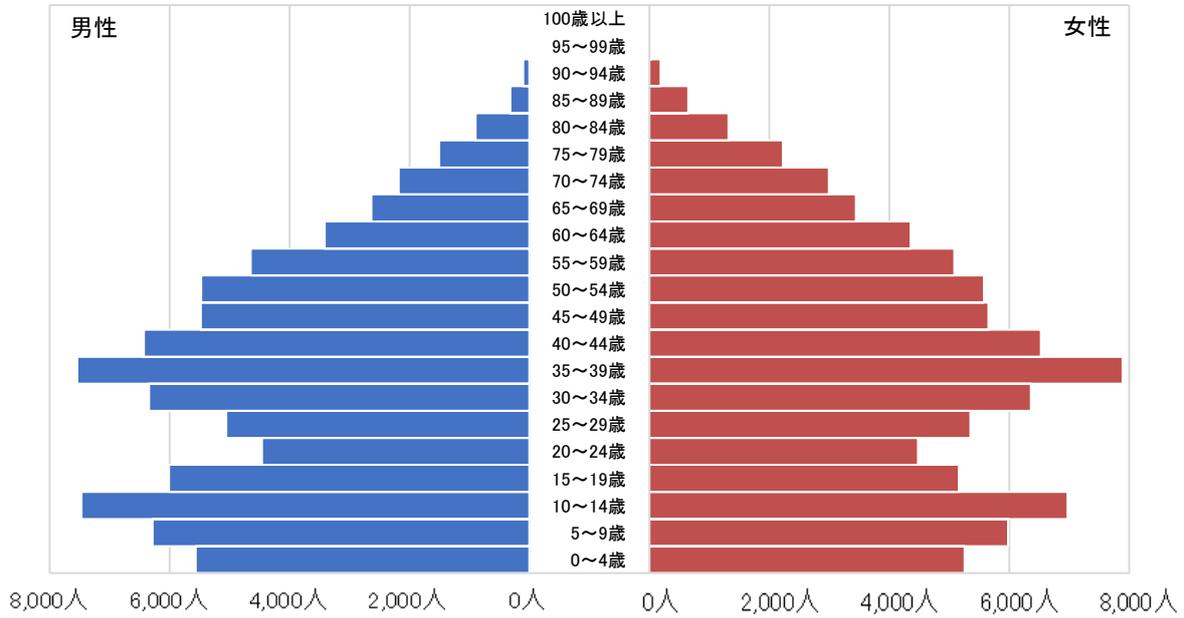


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
 (注) 令和 7（2025）年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

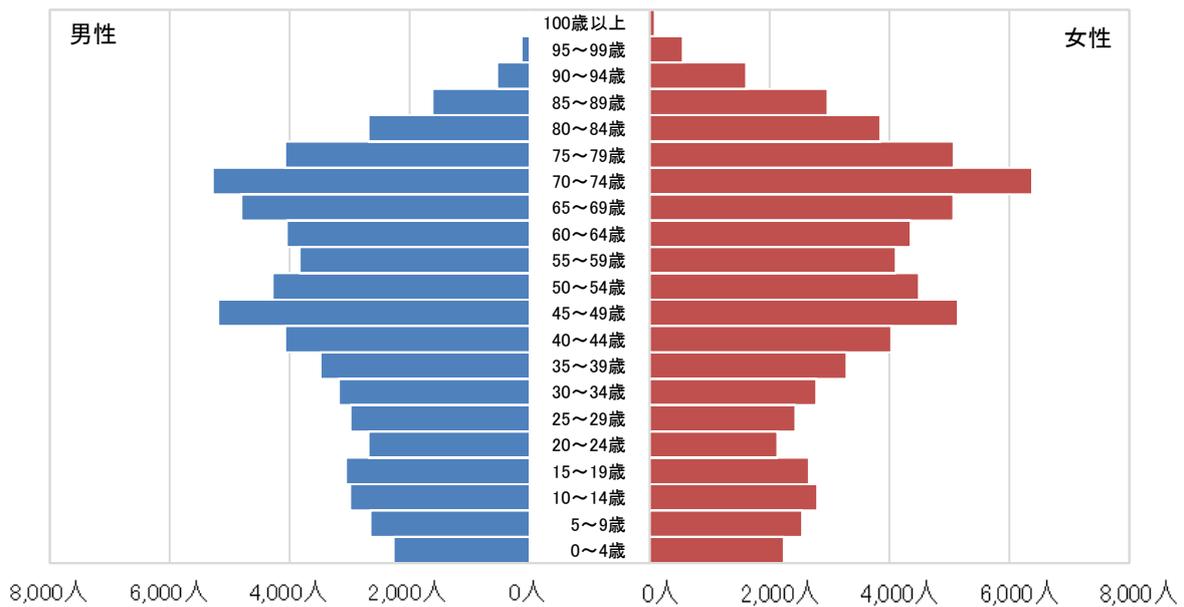
図1-1-3性別・年齢別人口(人口ピラミッド)の推移

資料：総務省「国勢調査」

《昭和60(1985)年》



《令和2(2020)年》



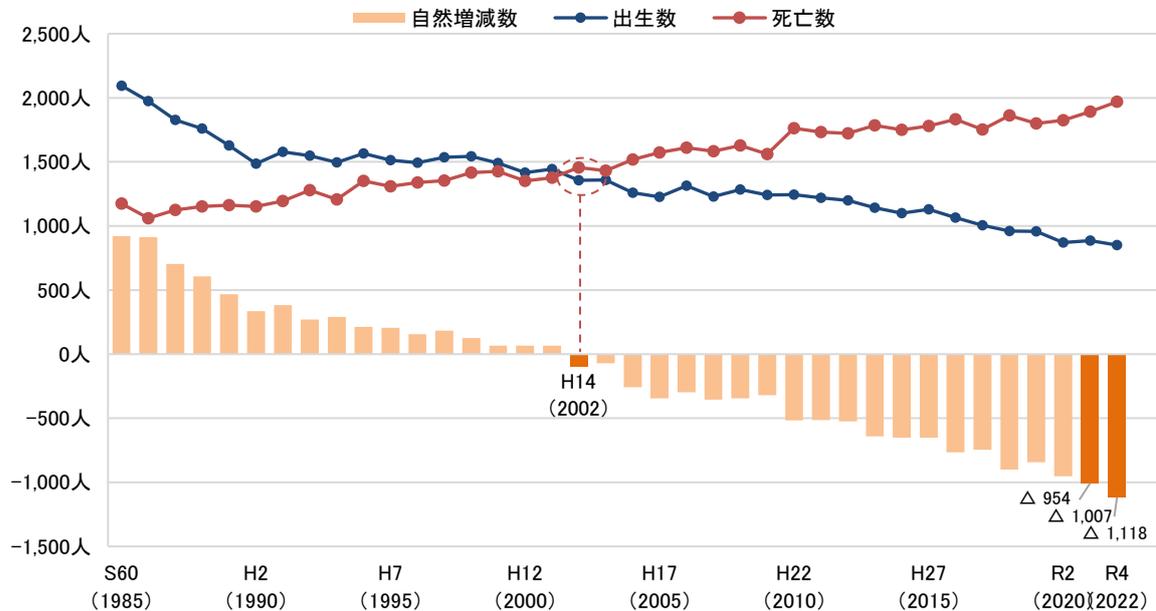
2 自然動態の推移

(1) 自然減の増大

自然動態をみると、本市では平成 14 (2002) 年に、出生数が死亡数を下回る自然減に転じました。

自然減数は年々増加し、令和 3 (2021) 年からは 1,000 人を超えるようになりました。

図1-2-1 自然動態



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

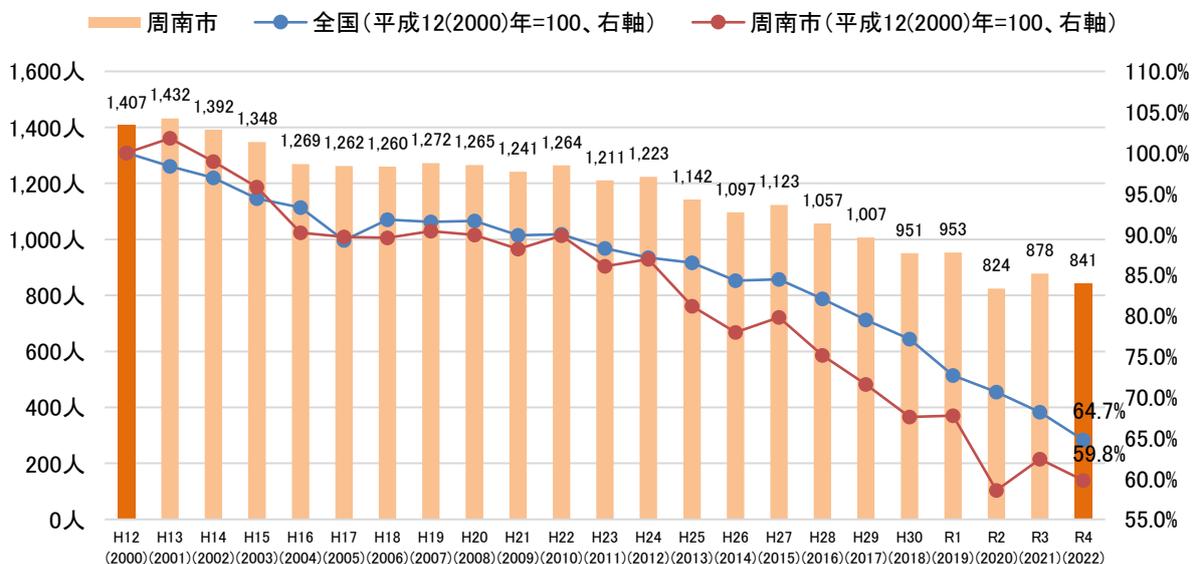
(2) 減少する出生数

本市の出生数は、令和 4 (2022) 年で 841 人でした。

22 年前の平成 12 (2000) 年と比較すると約 550 人少なく、40.2%減少しています。

全国と比較すると、平成 24 (2012) 年以前は同程度の減少率で推移していましたが、平成 25 (2013) 年以降、本市の減少率は全国を大きく上回る結果となっています。

図1-2-2 出生数の推移



資料：山口県「保健統計年報」、厚生労働省「人口動態調査」

(3) 合計特殊出生率と女性に関する指標

女性が一生の間に産む平均の子どもの数である「合計特殊出生率」の推移についてみると、本市は全国と同様に大きく低下している状況でしたが、平成 15-19(2003-2007)年から平成 20-24(2008-2012)年にかけて上昇しました。(図1-2-3参照)

合計特殊出生率と女性の有配偶率をみると、全国市区町村の女性(20-34歳)の平均有配偶率が31.6%に対して、本市は42.2%であり、10.6ポイント高く、本市の合計特殊出生率の高さは、女性の有配偶率の高さが影響していると言えます。(図1-2-4参照)

しかし、合計特殊出生率の上昇に対して、出生数は減少傾向となっており、出生者数が増えなかったことには別の要因があると考えられます。

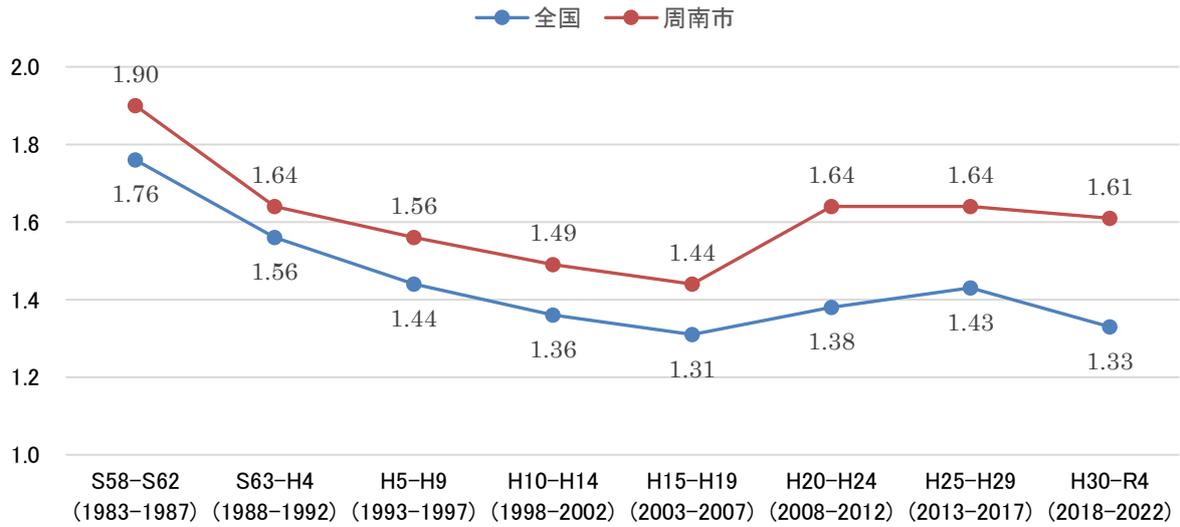
合計特殊出生率と女性(15-49歳)の人数の相乗平均(一定期間の平均変化率)の推移をみると、平成 17-22(2005-2010)年と平成 22-27(2010-2015)年では、合計特殊出生率は全国、本市いずれも維持または増加している一方、平成 27-令和 2(2015-2020)年では合計特殊出生率は全国、本市いずれも減少し、本市では、女性の人数も減少しています。(図1-2-5参照)

この女性の人数の相乗平均に着目してみると、平成 7-12(1995-2000)年では全国が $\Delta 1.2$ に対して本市は $\Delta 2.4$ 、平成 12-17(2000-2005)年では全国が $\Delta 1.0$ に対して本市は $\Delta 2.1$ 、平成 17-22(2005-2010)年では全国が $\Delta 0.6$ に対して本市は $\Delta 1.6$ 、平成 22-27(2010-2015)年では全国が $\Delta 0.8$ に対して本市は $\Delta 1.1$ 、平成 27-令和 2(2015-2020)年では全国が 0.3 に対して本市は $\Delta 0.2$ であり、いずれの期間も本市は全国と比べて女性の減少割合が大きいことがわかります。(図1-2-5参照)

女性数の推移に着目してみると、平成 7(1995)年を基準とした令和 2(2020)年の女性数は、全国が79.4%に対して本市は59.2%であり、本市の女性数は全国と比べて減少割合が大きいことがわかります。(図1-2-6参照)

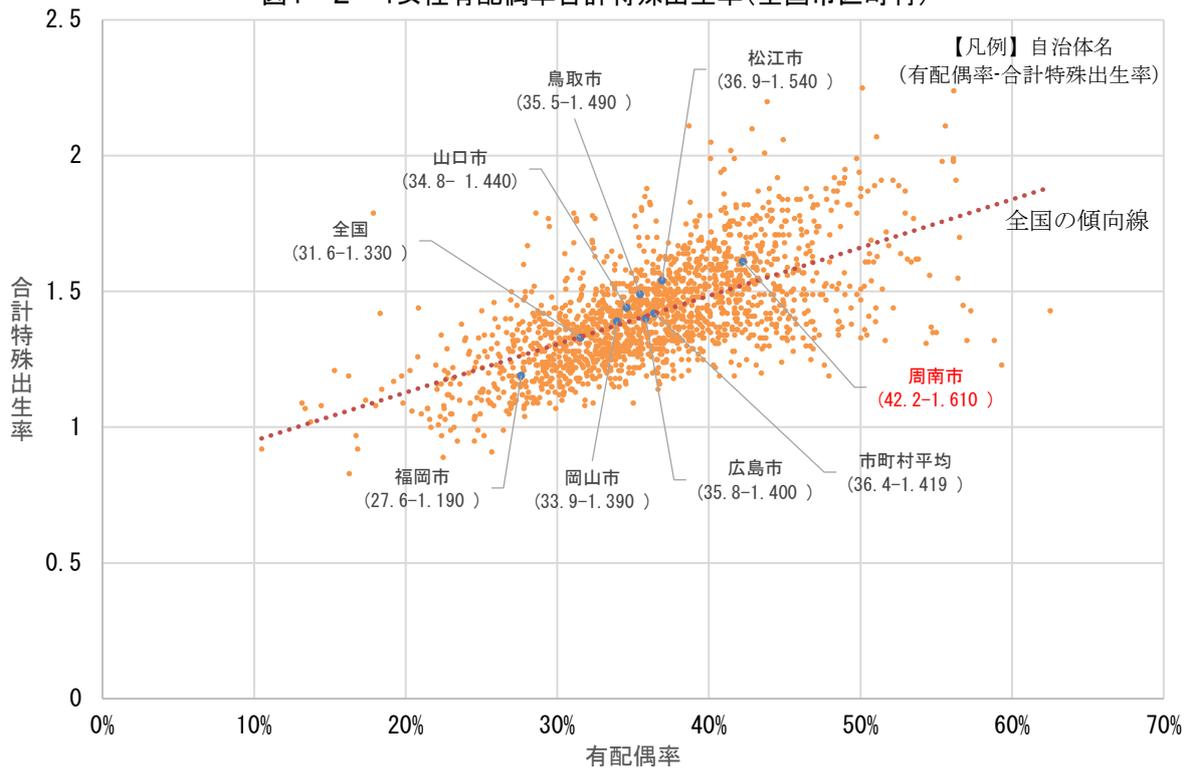
また、女性の年齢階層別出生率の推移をみると、平成 17(2005)年以降、20歳代女性の出生率は、ほぼ横ばいであるのに対して、30歳代、40歳代の出生率は上昇していることから、女性全体では晩産化の傾向にあると言えます。(図1-2-7参照)

図1-2-3合計特殊出生率の推移



(注) 1998-2002年以前の合計特殊出生率は、徳山市、新南陽市、鹿野町、熊毛町の合計特殊出生率を各自治体の15-49歳女性数で加重平均して算出した
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

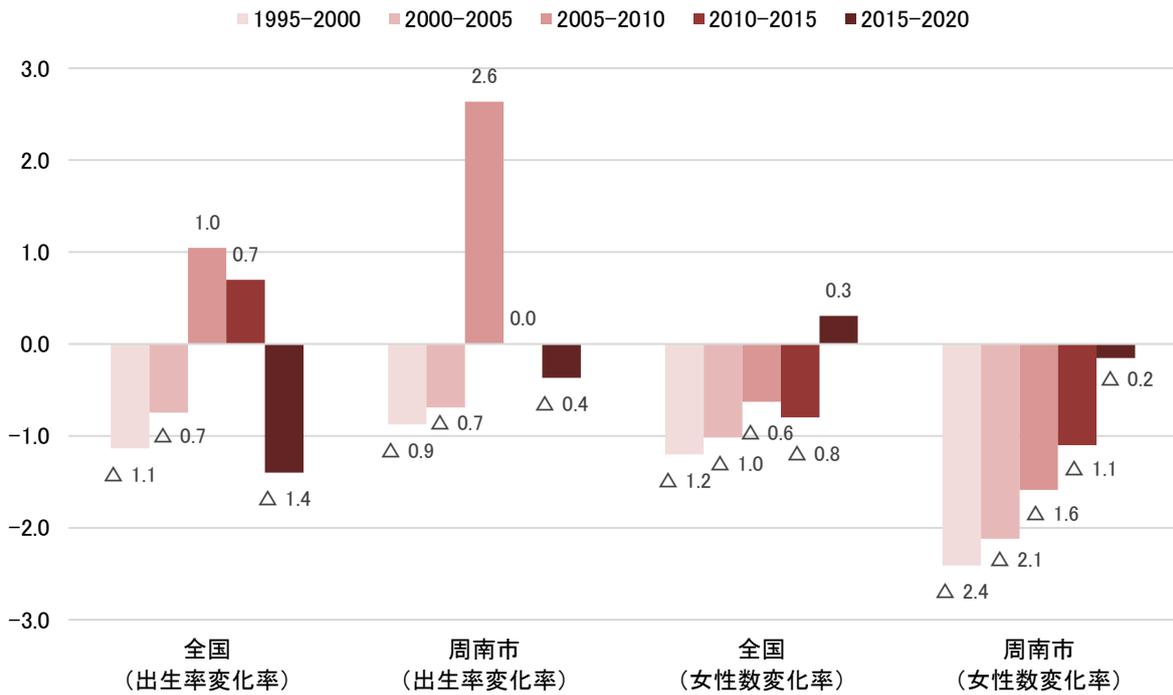
図1-2-4女性有配偶率合計特殊出生率(全国市区町村)



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」、総務省「国勢調査」

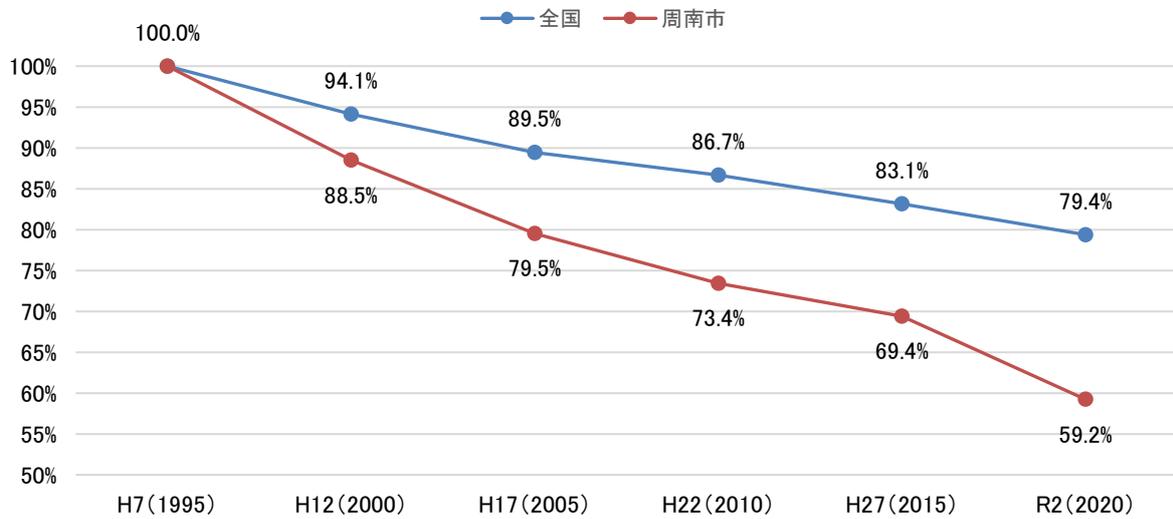
(注) 女性有配偶率は20~34歳が対象であり、令和2(2020)年10月1日時点、合計特殊出生率は平成30-令和4(2018-2022)年

図1-2-5合計特殊出生率変化率及び15～49歳女性数変化率の推移



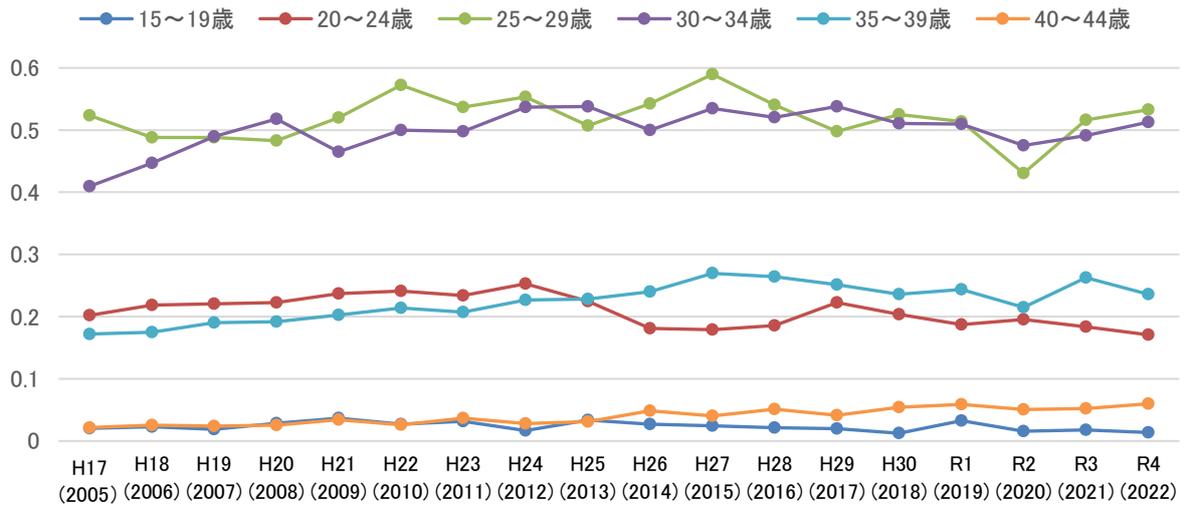
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」、総務省「国勢調査」

図1-2-6女性数(15-49歳)の推移(1995年=100)



資料：総務省「国勢調査」

図1-2-7女性の年齢階層別出生率の推移



資料：山口県「保健統計年報」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(4) 進む晩婚化・非婚化

本市の有配偶率は、全国の市区町村平均よりも高くなっていますが、年齢階層別未婚率の平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の推移をみると、男女とも、20-24歳及び25-29歳は概ね横ばいですが、30-34歳以上の年齢層では未婚率が上昇しています。

図1-2-8 年齢階層別未婚率及び生涯未婚率の推移【男性】

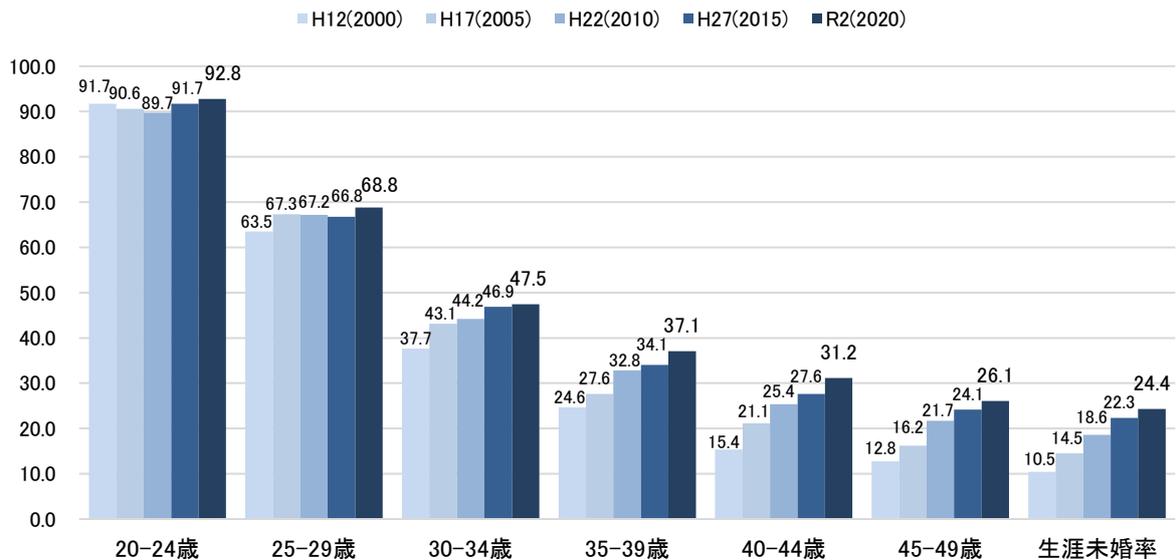
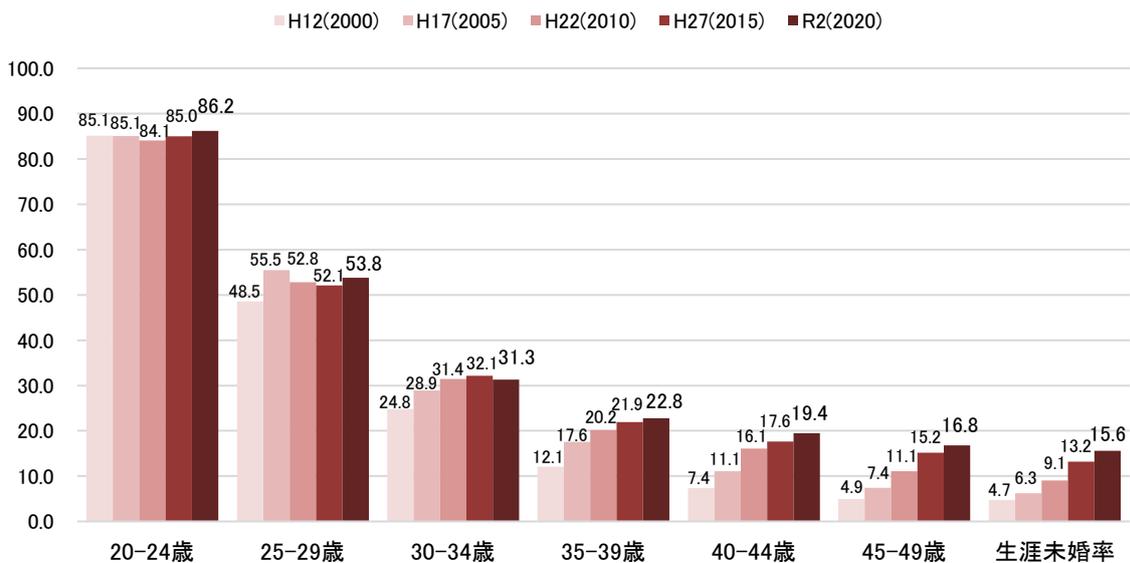


図1-2-9 年齢階層別未婚率及び生涯未婚率の推移【女性】



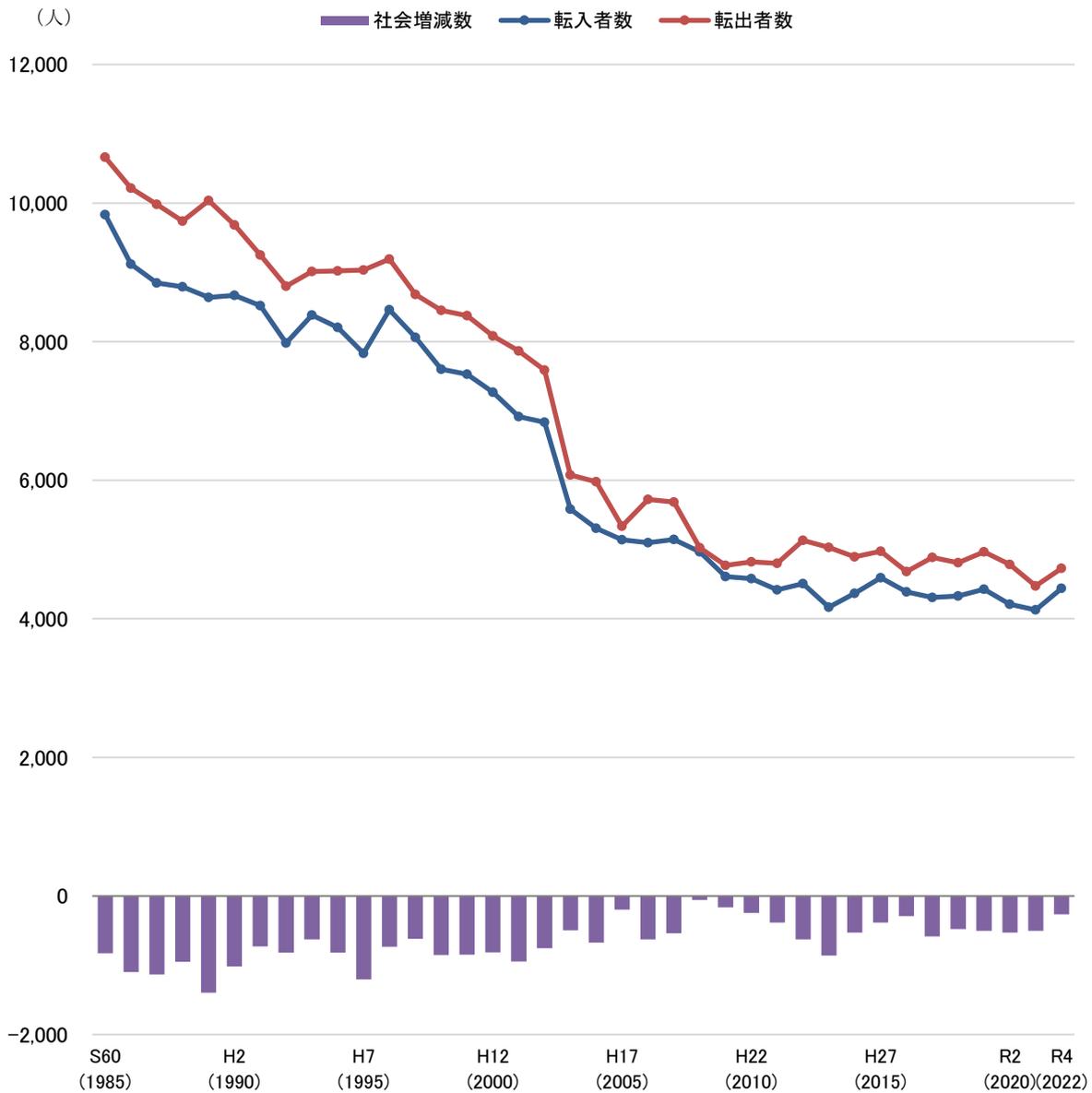
資料：総務省「国勢調査」

3 社会動態の推移

(1) 性別・年齢別の転入者数と転出者数

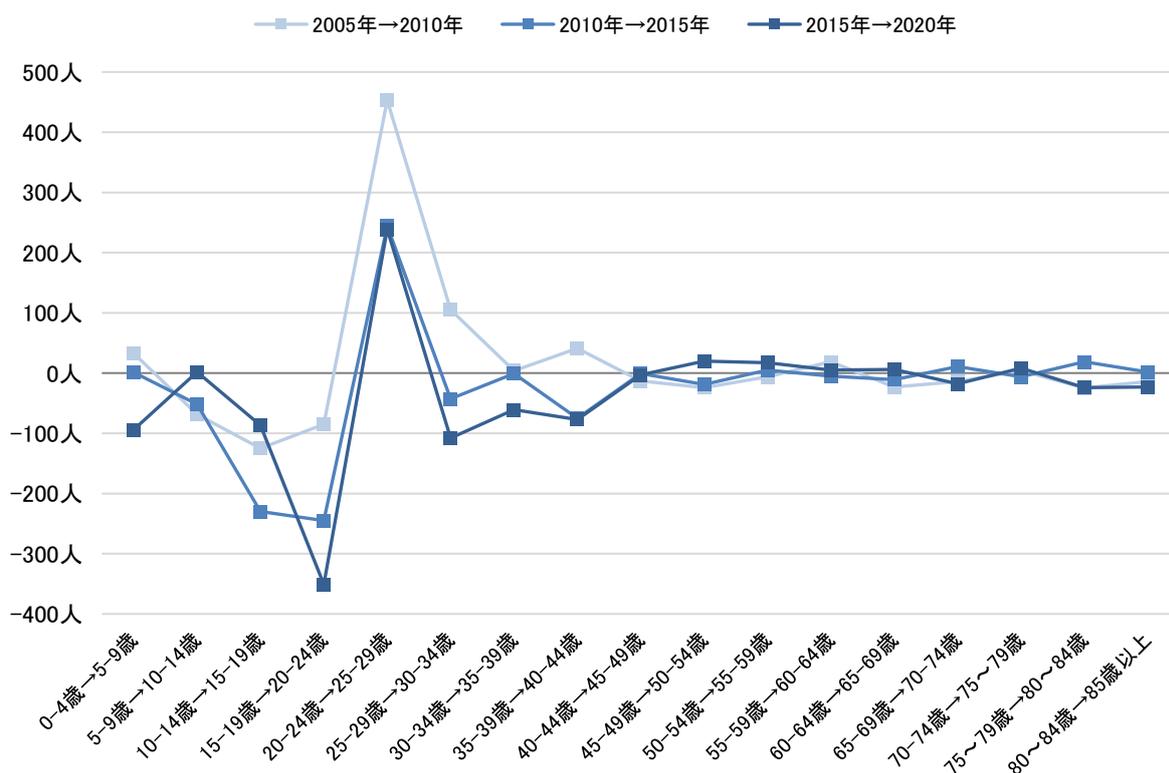
男女ともに就学・就職の時期にあたる15-19歳の年齢層が大きく転出超過となっていますが、男性に比べて女性の転出超過数が大きくなっています。また、男女ともに就職の時期にあたる20-24歳の年齢層が大きく転入超過となっています。(図1-3-2、1-3-3参照)

図1-3-1 社会動態



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図1-3-2 年齢階級別純移動数※の時系列分析【男性】



※5歳階級ごとの5年間の純移動数（転入数から転出数を差し引いた数）のこと

図1-3-3 年齢階級別純移動数の時系列分析【女性】



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

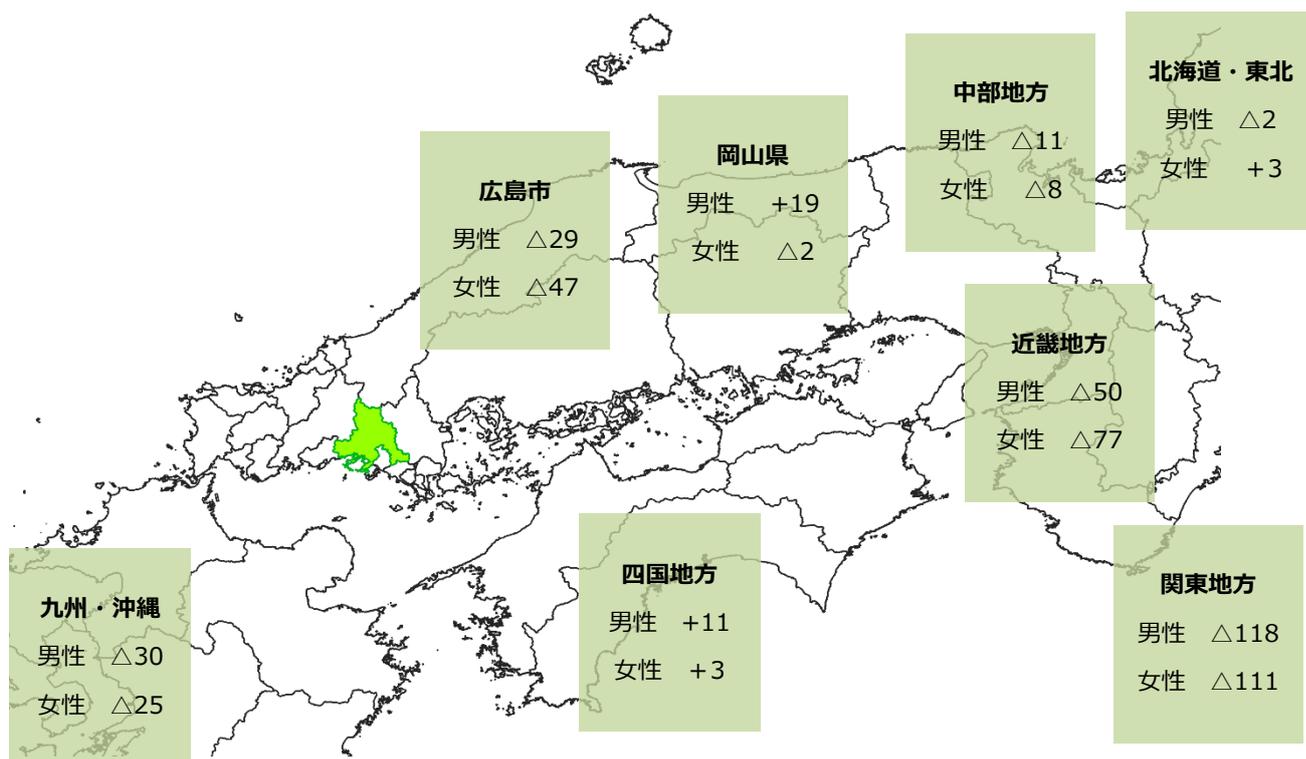
(2) 転入元地域と転出先地域

地域別に転入超過や転出超過（+は転入超過、△は転出超過）の状況をみると、本市は、県外では、関東地方や近畿地方、広島市、九州・沖縄、また、県内では、下松市や山口市、防府市に対して、大きく転出超過となっています。

図1-3-4相手先地域別転入出超過数【県外】

(令和4(2022)年と令和5(2023)年の平均)

単位：人



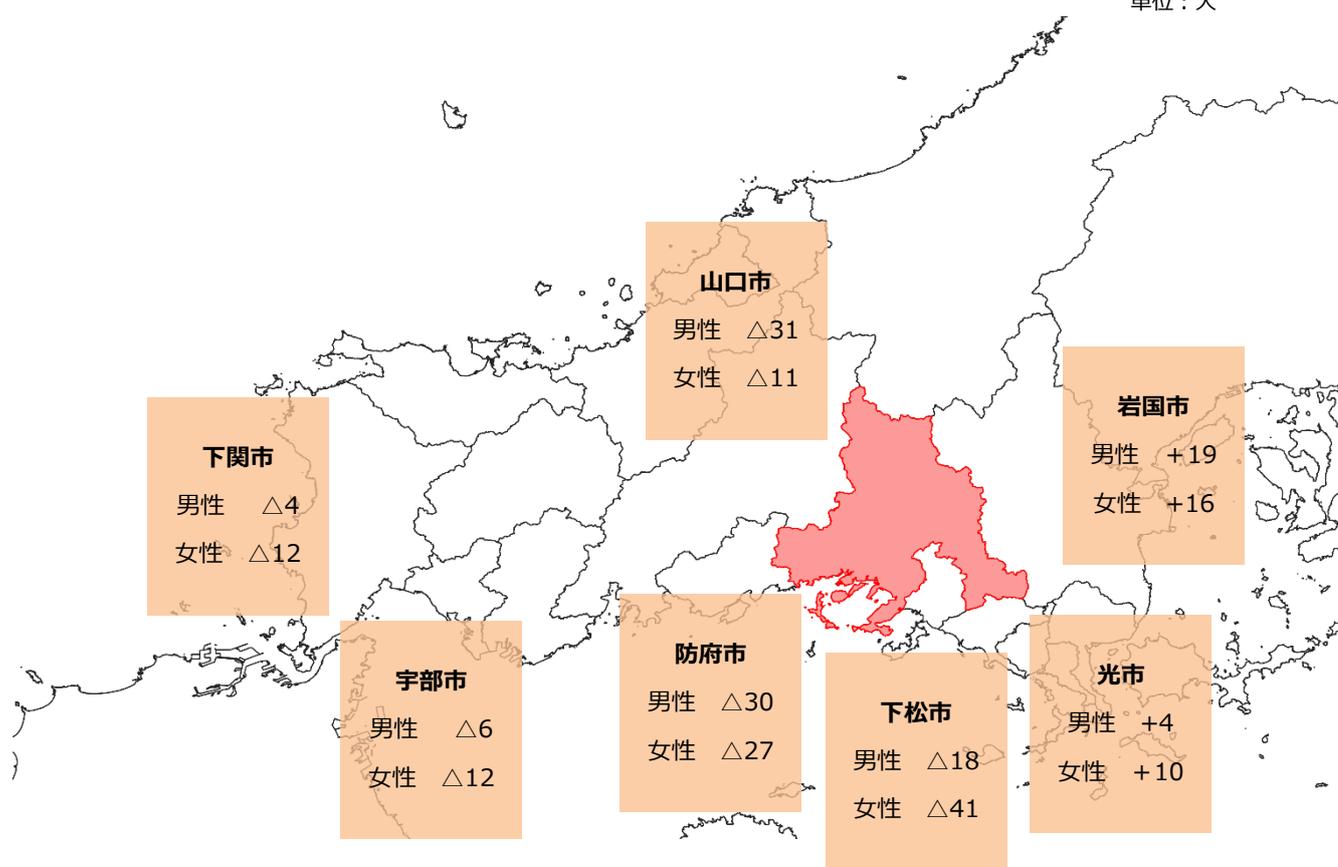
地域別	男性		男性 転入出超過	女性		女性 転入出超過
	転入	転出		転入	転出	
北海道・東北地方	27	29	△ 2	19	16	3
中部地方	70	81	△ 11	39	47	△ 8
関東地方	233	351	△ 118	148	259	△ 111
近畿地方	148	198	△ 50	104	181	△ 77
広島市	119	148	△ 29	86	133	△ 47
岡山県	63	44	19	36	38	△ 2
四国地方	56	45	11	31	28	3
その他の中国地方	1237	1224	13	998	1055	△ 57
九州・沖縄	241	271	△ 30	189	214	△ 25

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図1-3-5相手先地域別転入出超過数【県内】

(令和4(2022)年と令和5(2023)年の平均)

単位：人



地域別	男性		男性 転入出超過	女性		女性 転入出超過
	転入	転出		転入	転出	
下関市	84	88	△ 4	55	67	△ 12
宇部市	81	87	△ 6	66	78	△ 12
山口市	144	175	△ 31	111	122	△ 11
萩市	16	19	△ 3	14	14	0
防府市	121	151	△ 30	118	145	△ 27
下松市	250	268	△ 18	244	285	△ 41
岩国市	110	91	19	86	70	16
光市	117	113	4	111	101	10
長門市	12	13	△ 1	8	5	3
柳井市	39	32	7	31	26	5
美祢市	10	3	7	7	3	4
山陽小野田市	40	21	19	20	15	5

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

4 就業者数

(1) 産業別就業者数の推移と業種別の従業者数

市内で働いている産業別の就業者数の推移をみると、平成7(1995)年の9.1万人をピークに減少が始まり、令和2(2020)年までの減少率は34.1%で、人口の減少率14.9%を大きく上回っています。

これには、昭和60(1985)年以降の人口減少における生産年齢人口(15~64歳)の減少がひとつの要因になっていると言えます。

平成7(1995)年から令和2(2020)年の就業者の減少数について、産業別にみると、減少数全体は3.1万人であり、第1次産業が3千人、第2次産業が1.2万人、第3次産業が1.6万人となっており、第3次産業が半数に上ります。(図1-4-1参照)

業種別の従業者数については、令和3(2021)年のデータをみると、製造業、建設業、運輸業・郵便業など、男性が80%以上を占める業種が多く、業種ごとの従業者数割合を全国の割合で除した値である特化係数でも1.0を超えるなど業種の集積度が高いことがわかります。

一方、女性の従業者数が多い、小売業、飲食店等、医療業・保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業等の業種では、特化係数が全国の従業者構成比と同程度であることがわかります。また、本市の基幹産業である製造業において、男性は全国と比較しても高い特化係数となっています。(図1-4-2(1)・(2)・(3)、1-4-3、1-4-4、1-4-5参照)

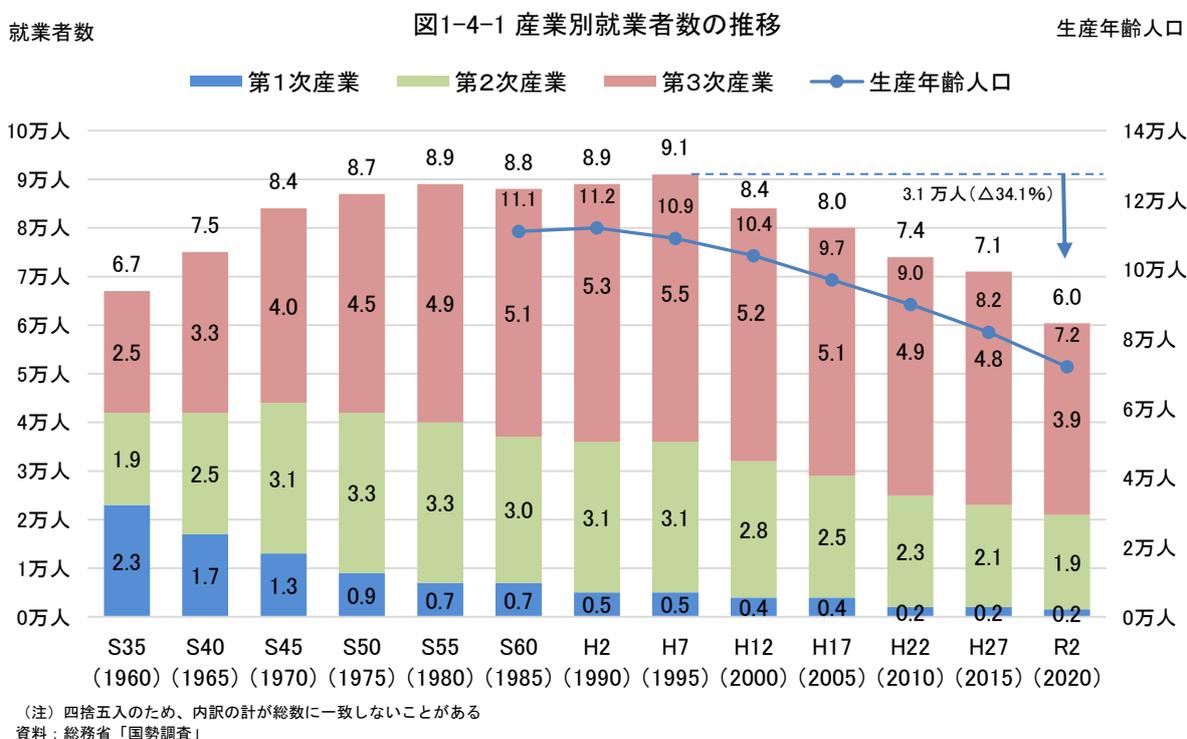
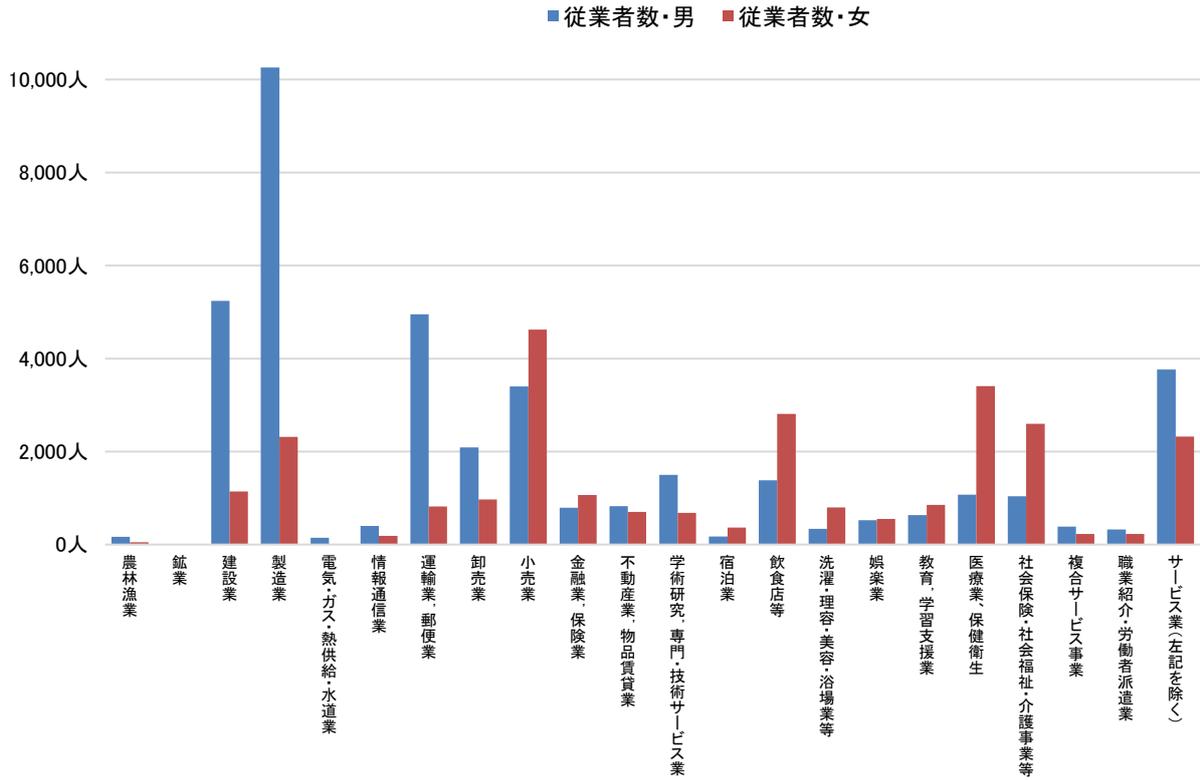
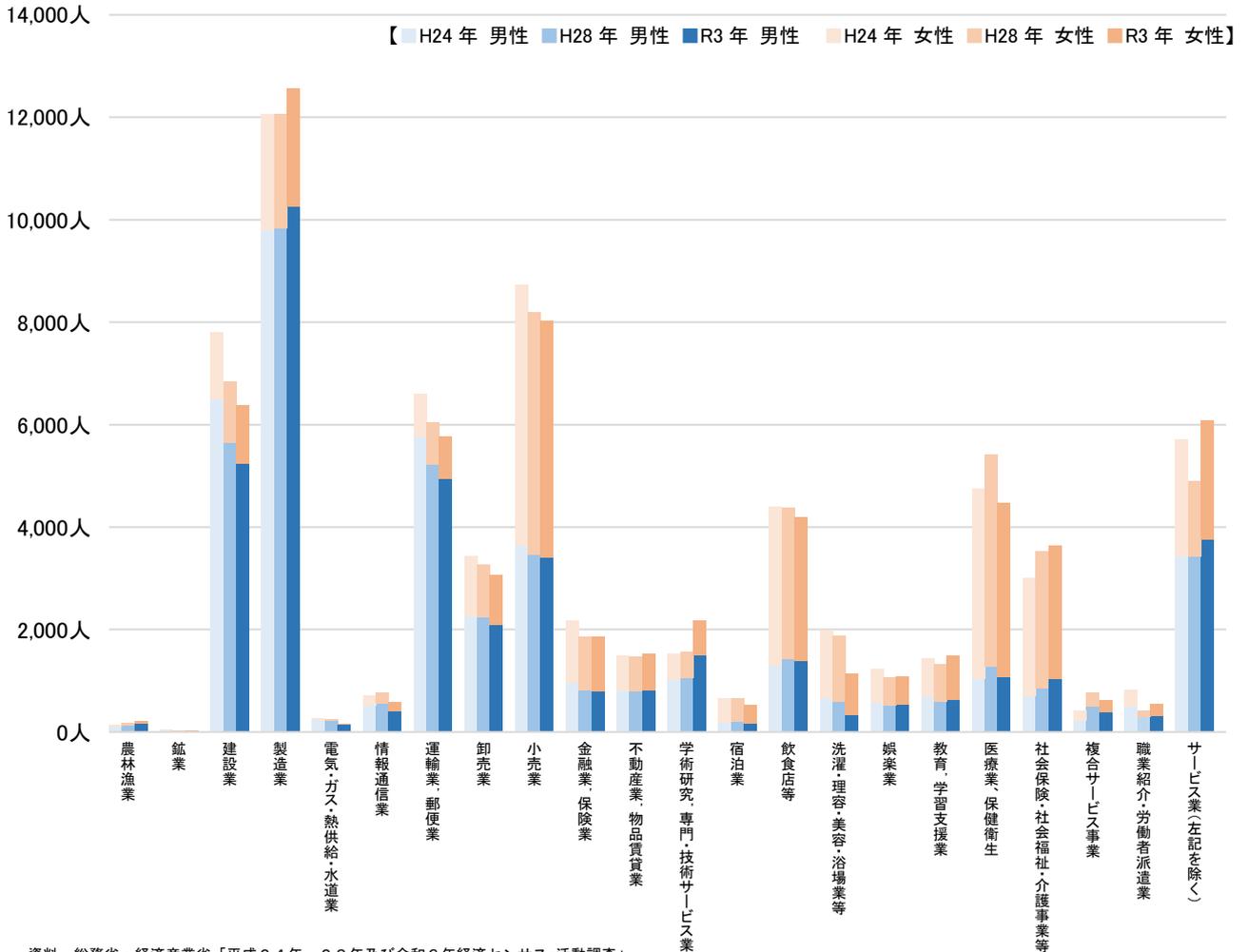


図1-4-2(1) 男女別産業別の従業員数(令和3(2021)年 民営事業所)



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

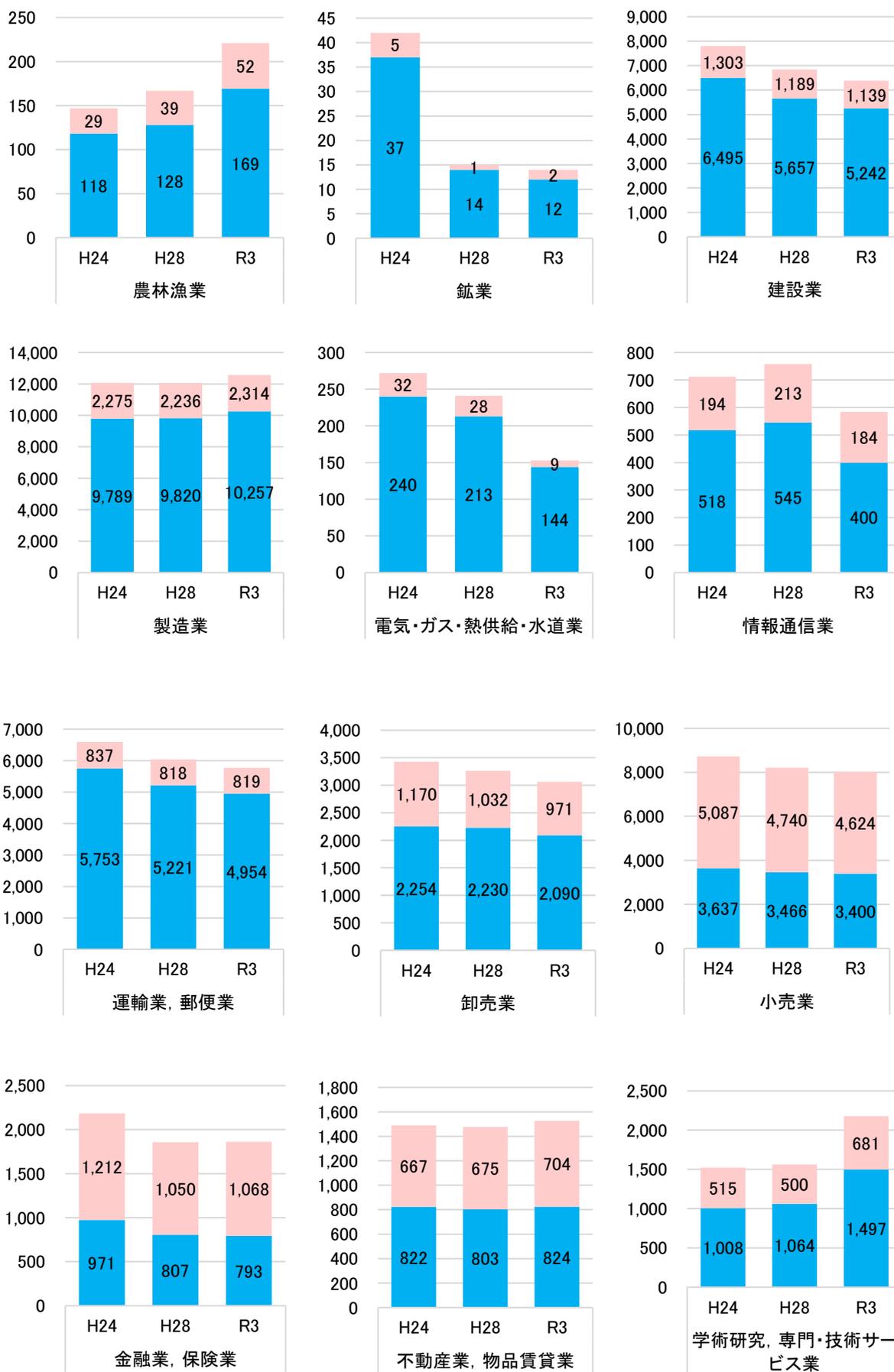
図1-4-2(2) 男女別産業別の従業員数の推移

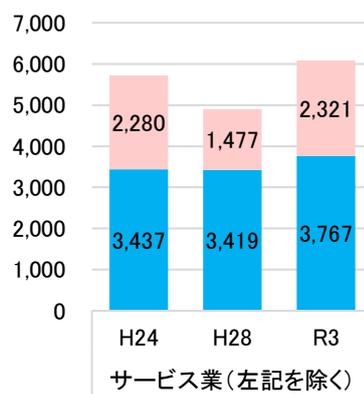
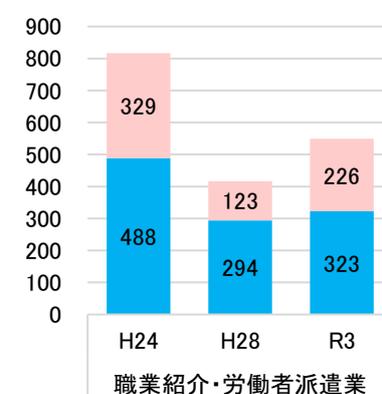
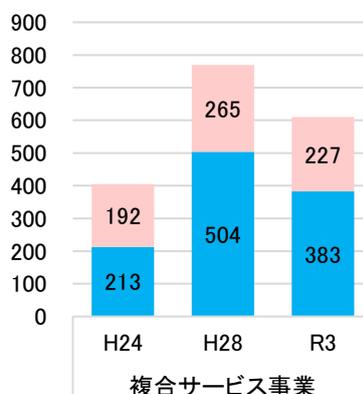
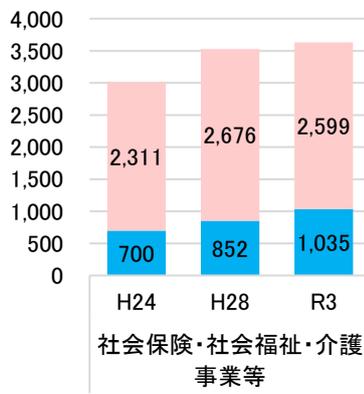
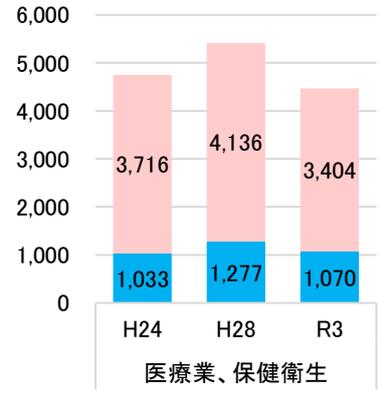
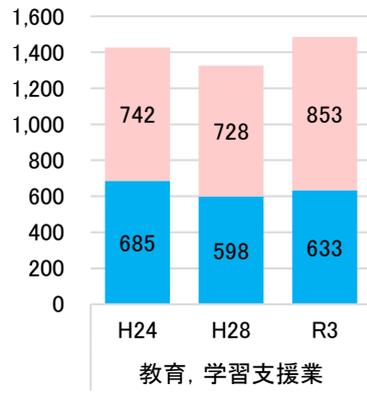
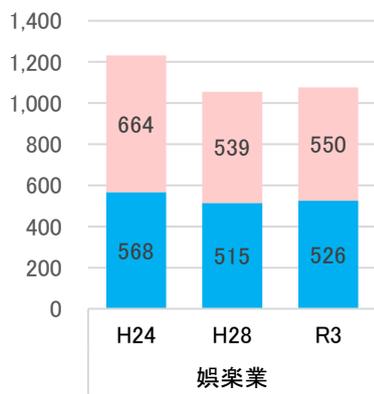
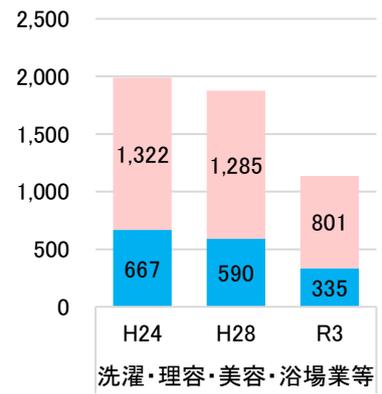
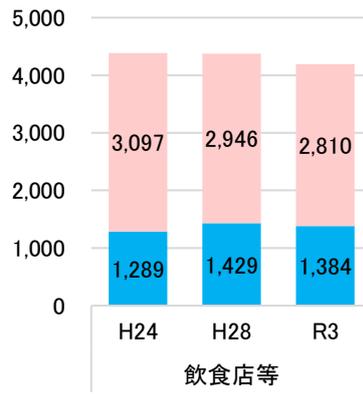
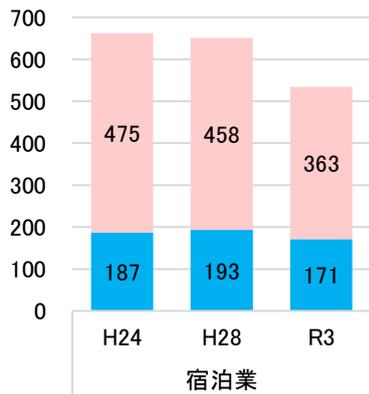


資料：総務省・経済産業省「平成24年、28年及び令和3年経済センサス-活動調査」

図 1-4-2(3) 男女別産業別の従業員数の推移

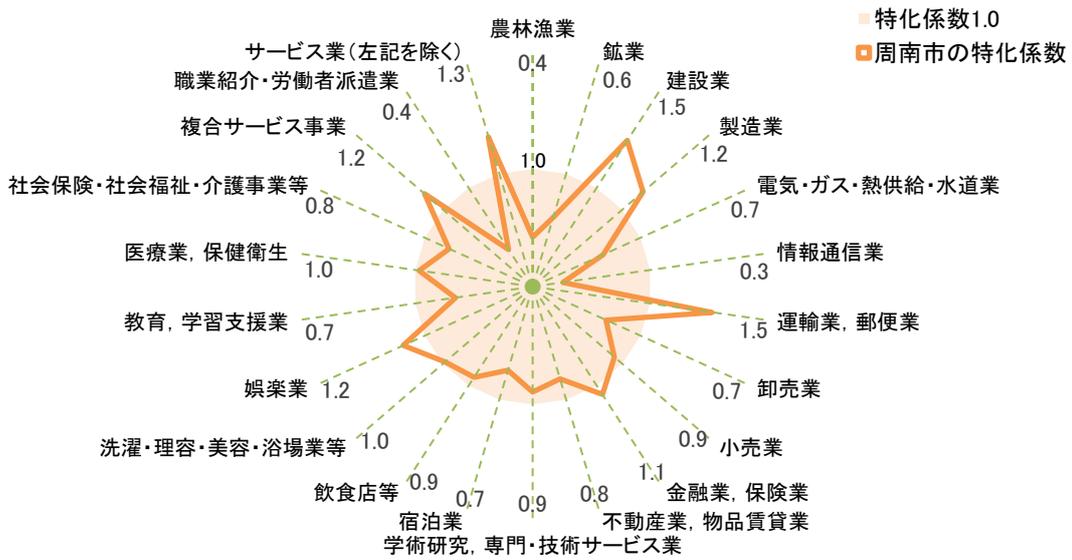
【男 女 単位:人】





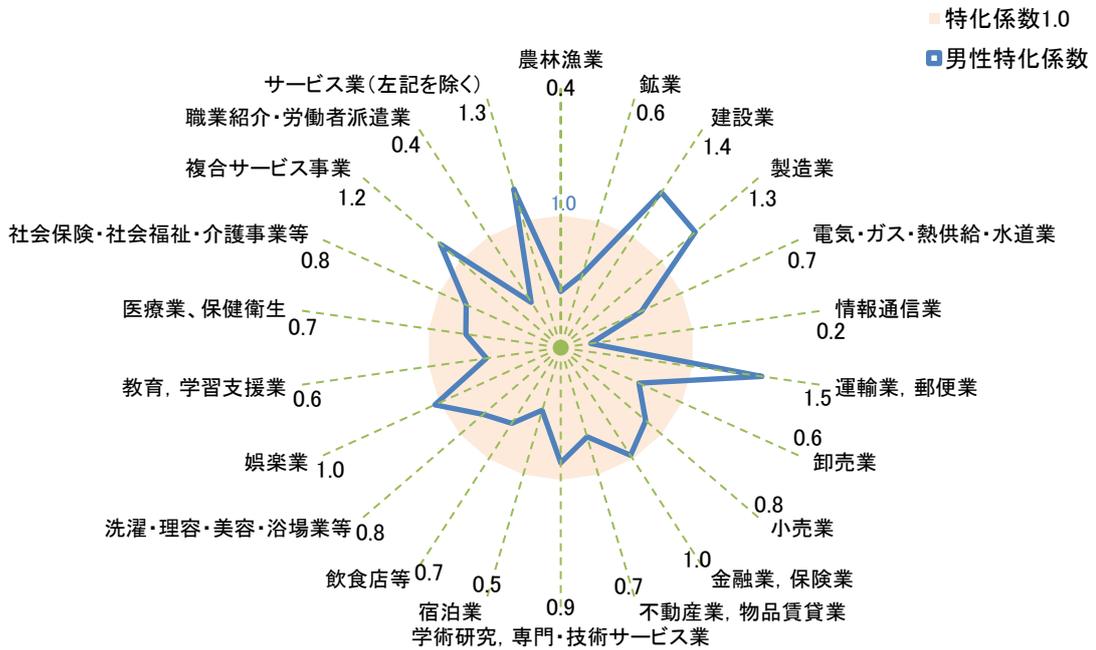
資料：総務省・経済産業省「平成24年、28年及び令和3年経済センサス-活動調査」

図1-4-3 産業別全従業者数による特化係数(令和3(2021)年 民営事業所)



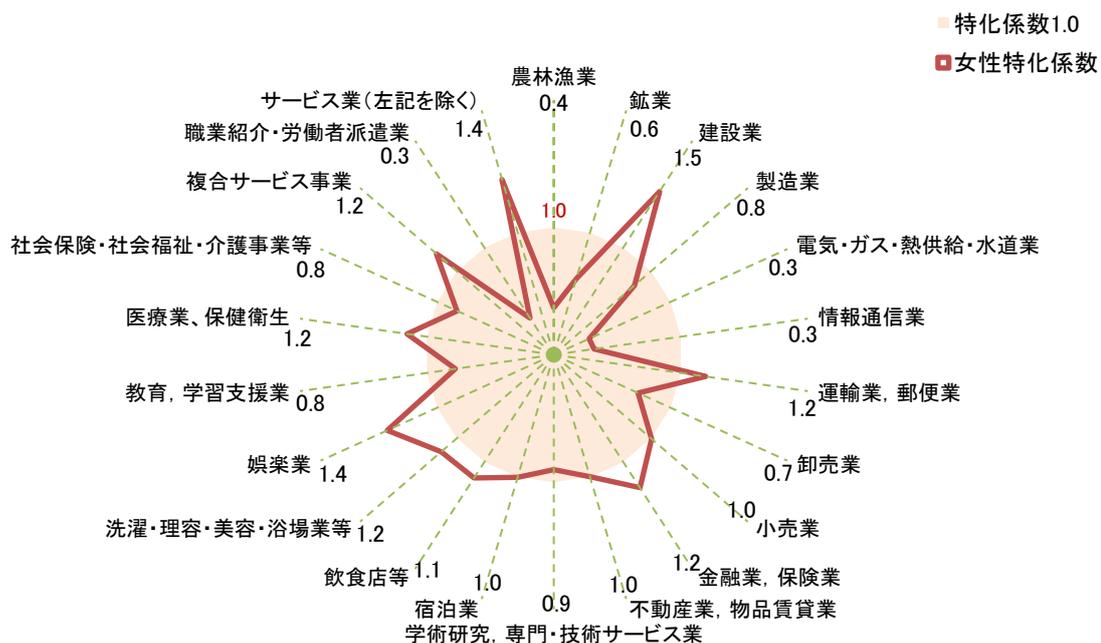
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図1-4-4 産業別男性従業者数による特化係数(令和3(2021)年)



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図1-4-5 産業別女性従業者数による特化係数(令和3(2021)年)



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

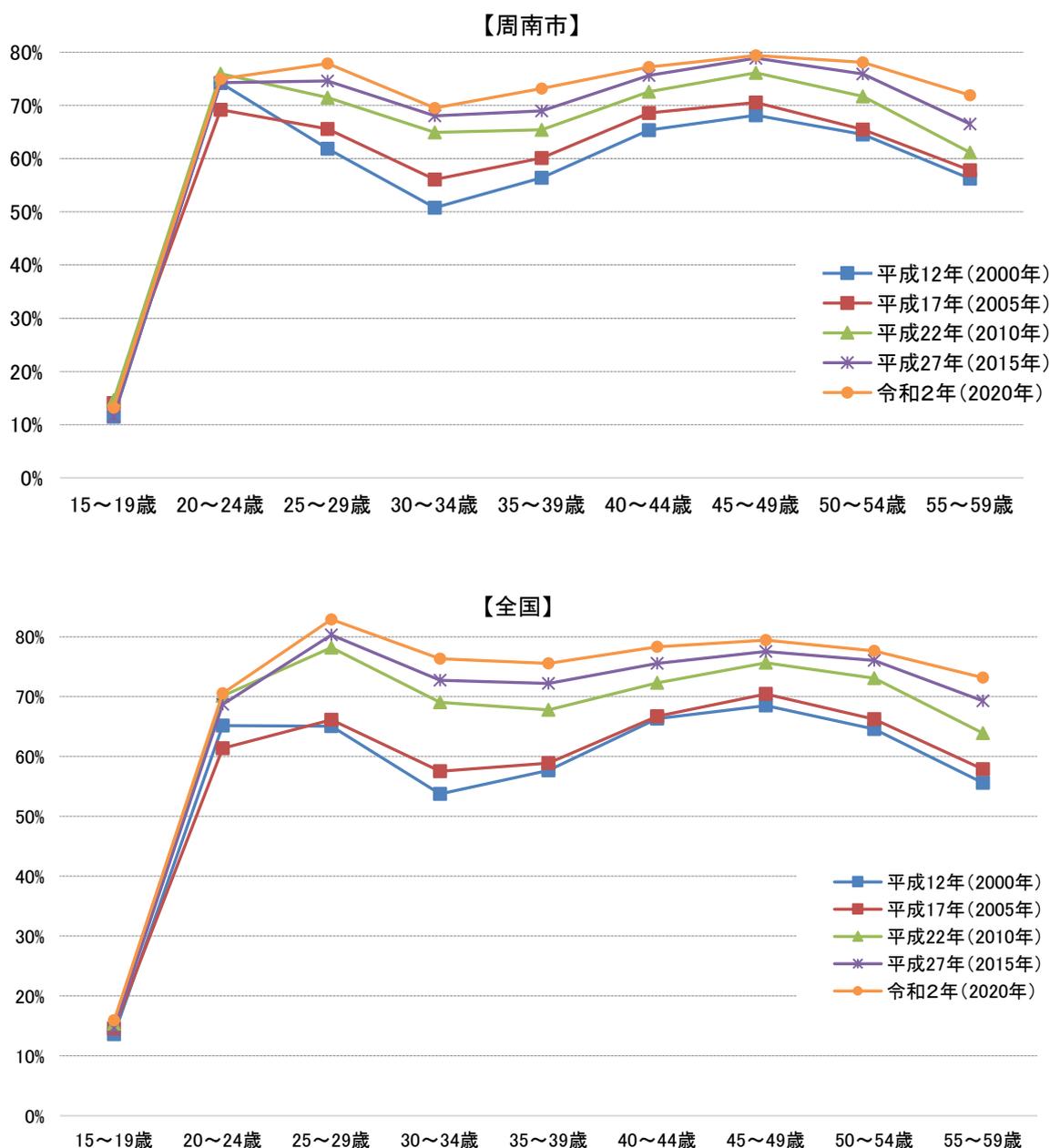
(2) 女性の年齢階層別就業率の推移

平成 22 (2010) 年から令和 2 (2020) 年にかけて、本市の女性の就業率は、25 歳から 59 歳未満のすべての年齢階層で上昇がみられました。

令和 2 (2020) 年においては、20-24 歳の就業率に比べ、25-29 歳は上昇しているものの、子育て期に当たる 30-34 歳にいったん就業率が低下するはっきりとした M 字カーブが現われています。

全国と比較すると、20 歳代後半、30 歳代の就業率は全国値を下回り、40 歳代の就業率は全国と同程度となっております。

図 1-4-6 女性の年齢階層別就業率の推移



資料：総務省「国勢調査」

3 市民の各種意識調査

1 各種意識調査の結果

(1) 各種意識調査の概要

『結婚・出産・子育てに関する意識調査』

- ①調査対象 18～39歳の市民 3,600人（対象者数：約2万7千人）
- ②抽出方法 無作為抽出
- ③調査方法 郵送配付、回収は郵送及びWeb
- ④調査実施期間 令和5（2023）年9月7日～9月29日
- ⑤有効回収数（回収率） 1,149件（31.9%）

『移住・定住に関する意識調査』

- ①調査対象 18～34歳の市民 3,600人（対象者数：約2万人）
- ②抽出方法 無作為抽出
- ③調査方法 郵送配付、回収は郵送及びWeb
- ④調査実施期間 令和5（2023）年9月4日～9月29日
- ⑤有効回収数（回収率） 1,068件（29.7%）

『進路に関する意識調査（高校生）』

- ①調査対象 周南市内の高校に通う3年生 1,245人（学校定員数の合計）
- ②抽出方法 全数調査
- ③調査方法 各高校に配付及び回収を依頼
- ④調査実施期間 令和5（2023）年7月
- ⑤有効回収数 983件

『進路、定住に関する意識調査（大学生）』

- ①調査対象 周南公立大学に通う1年生～3年生 862人
- ②抽出方法 全数調査
- ③調査方法 大学に依頼、回収はWeb
- ④調査実施期間 令和5（2023）年7月20日～8月11日
- ⑤有効回収数 268件

(2) 結婚に対する希望

現在、結婚していない人に対して今後の結婚希望を尋ねると、男性では「ぜひしたい」、「できればしたい」が合計 57.5%であり、60%近くの人が結婚希望を持っています。女性も 56.5%とほぼ同じ割合でした。

その一方、「結婚するつもりはない」は男性で 15.0%、女性で 10.5%となっています。

結婚していない理由は、男女とも「適当な相手と出会わないから」が最も多くなっており、「出会い」が重要であることがわかります。男性では「経済的に不安だから」が 30.9%と多くなっています。女性では、「今は自分の趣味や娯楽を楽しみたいから」、「まだ若いから」などが多くなっています。

図3-1-1結婚の希望

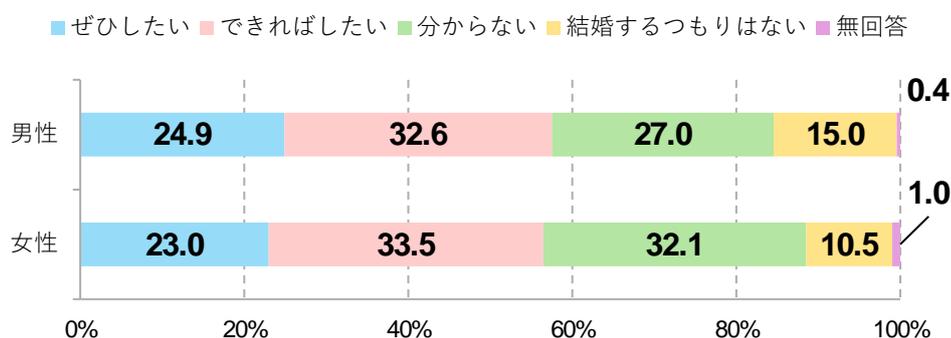
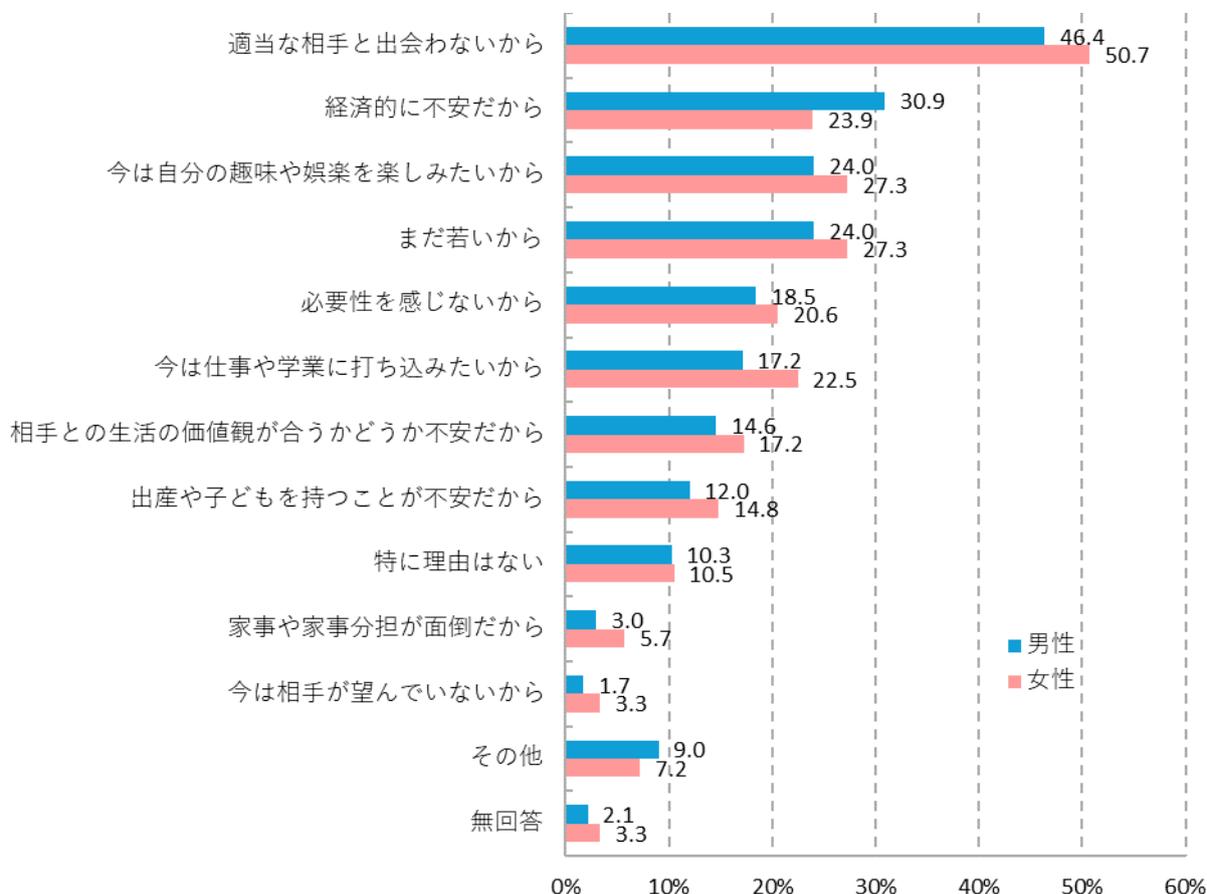


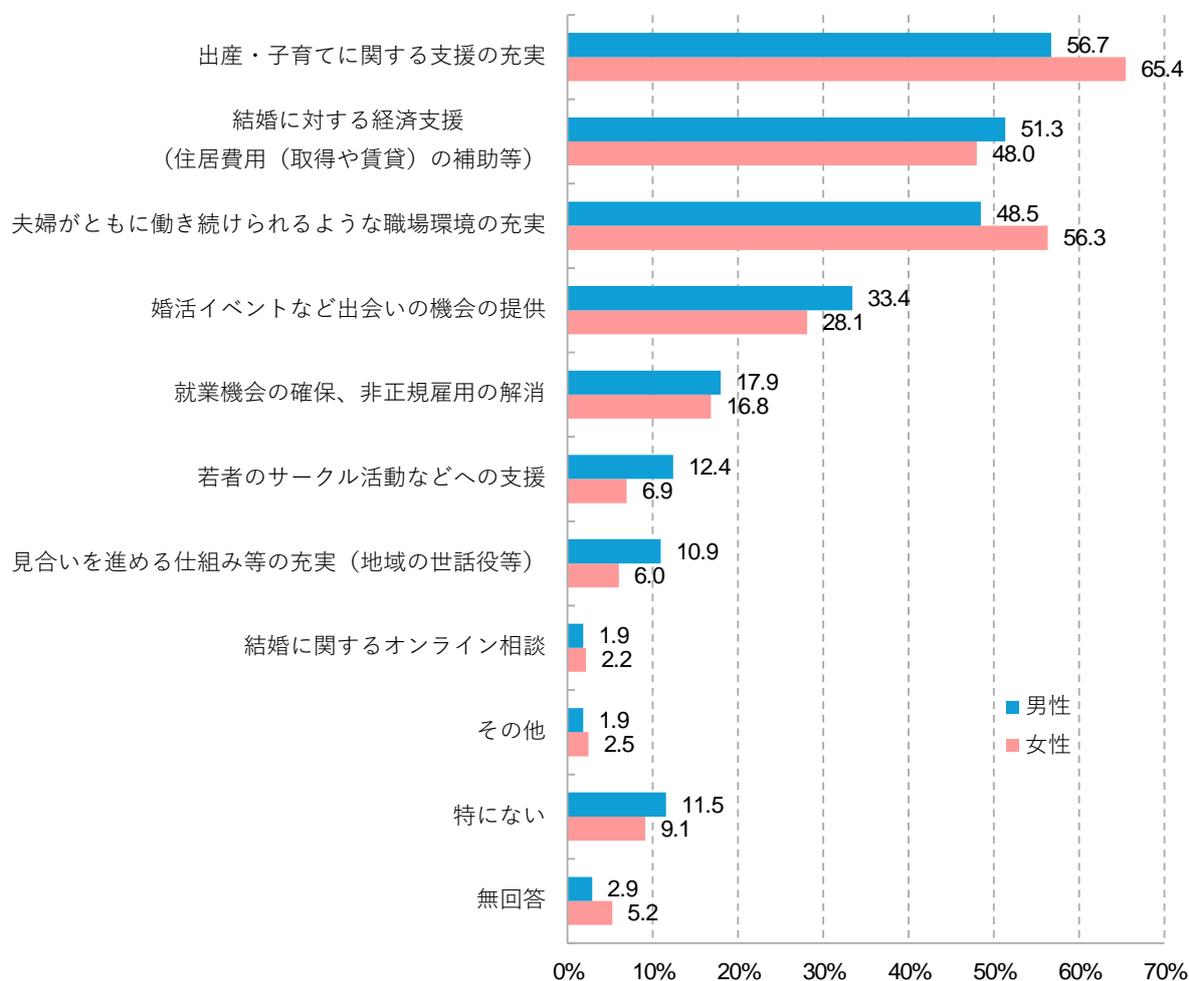
図3-1-2結婚していない理由



結婚の希望をかなえるために効果的な取組は、「出産・子育てに関する支援の充実」という回答が男女共通して最も多くなっています。

次いで「結婚に対する経済支援」が続き、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」、「婚活イベントなど出会いの機会の提供」の順となっています。

図3-1-3結婚の希望をかなえるために効果的な取組み



(3) 理想の子ども数

理想の子ども数は、男性では「2人」が55.7%、「3人」が24.9%です。女性では「2人」が49.2%、「3人」が31.2%であり、女性の方が「3人」と回答した割合がやや多くなっています。

理想の一方で、現実に持てると思う子ども数を尋ねたところ、理想と比べて男女とも「3人」が大きく減少します。

現実に3人以上の子どもを持てると思う人は、理想の子ども数が3人以上という人に比べ男性では8.9%、女性では9.9%少なくなっています。

また、「1人」が理想という人は男性が8.2%、女性が7.6%となっていますが、現実には「1人」とする人は、男性では12.0%、女性では12.2%に増加します。

図3-1-4理想の子ども数

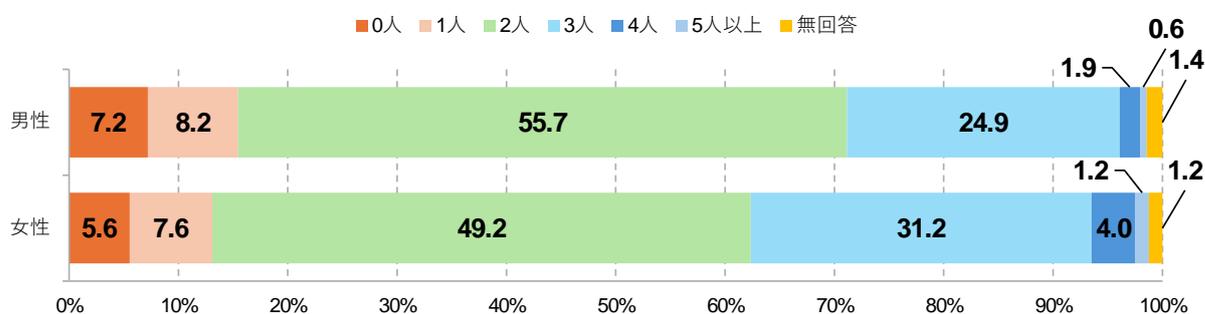
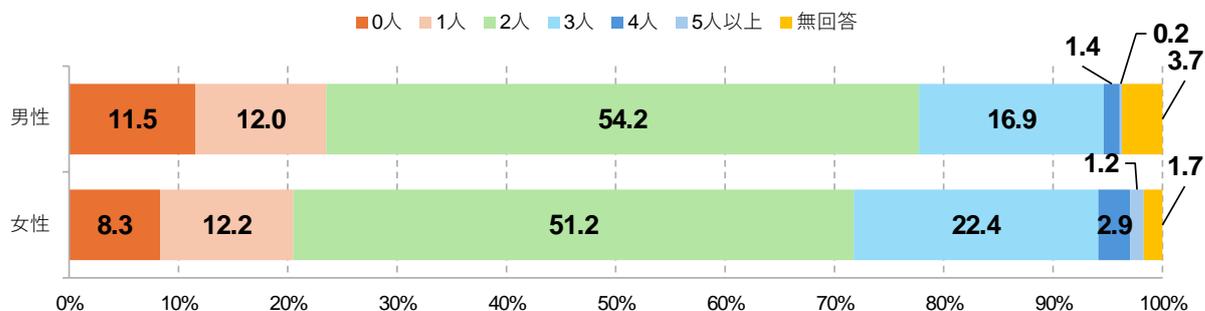


図3-1-5現実に持てると思う子ども数

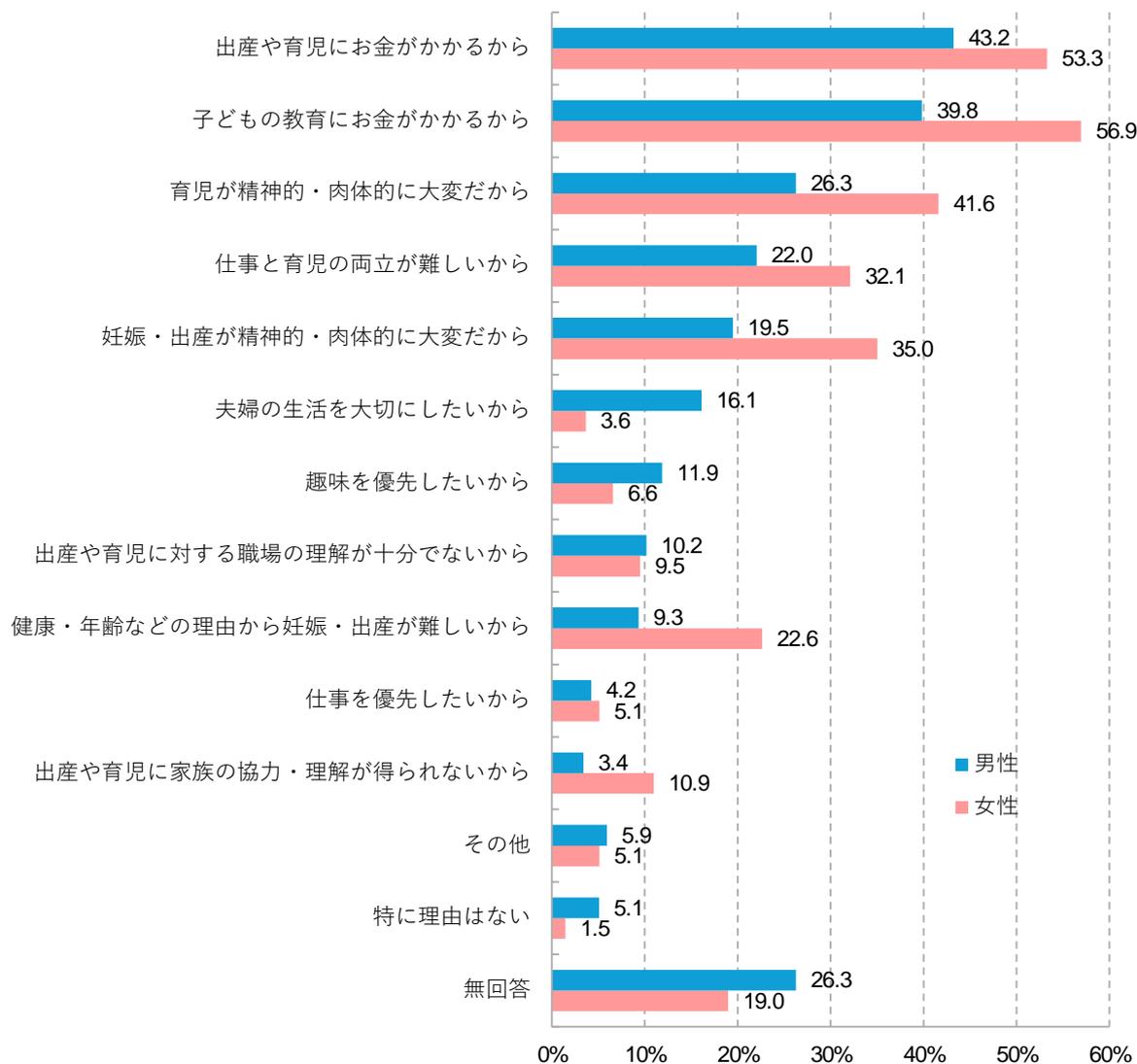


(4) 理想の子どもの数が持てない理由と持つための条件

理想の子どもの数が持てないとする理由は、出産・育児・教育に関わる経済面と育児の精神的・肉体的な負担が上位の理由となっています。

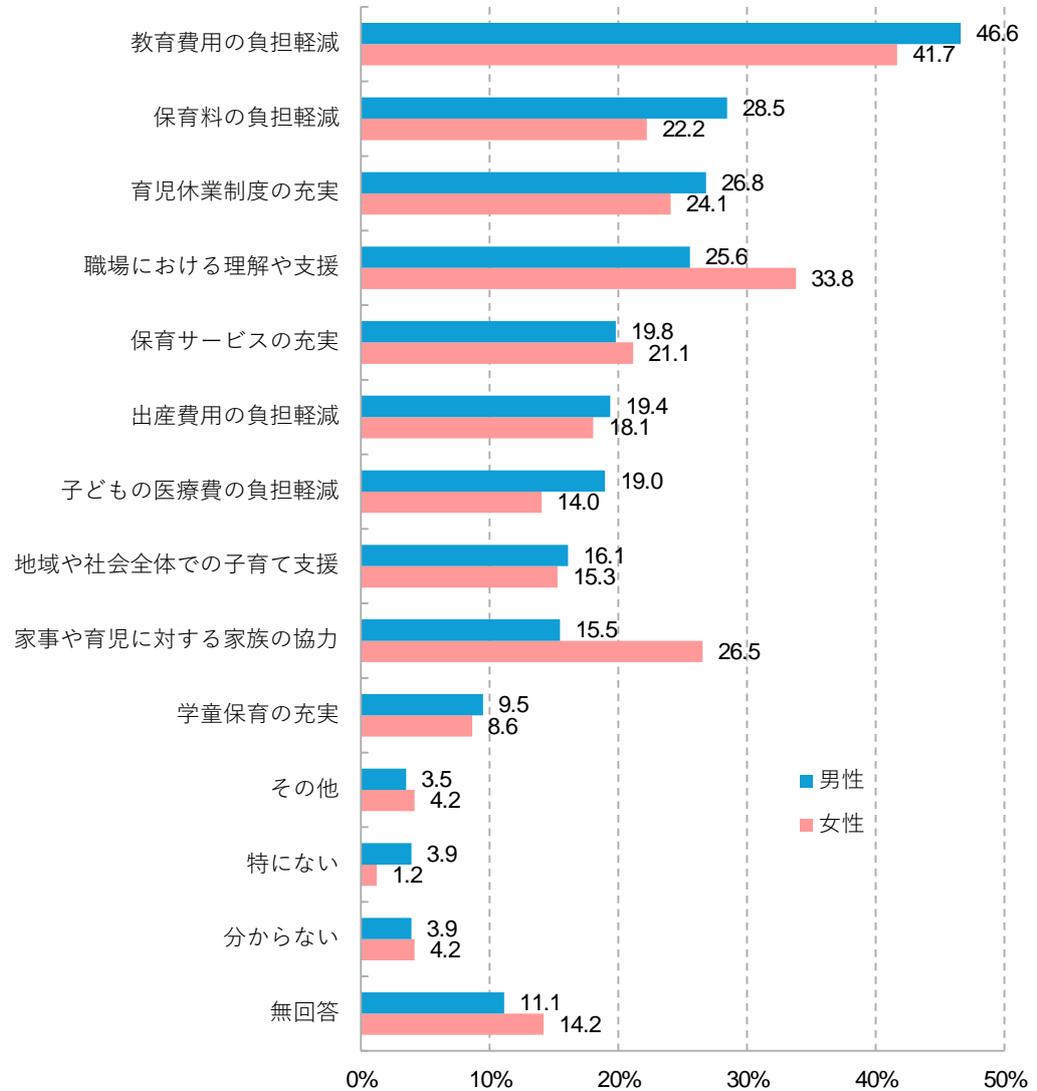
また、女性では妊娠・出産の精神的・肉体的負担や、仕事と育児の両立の難しさを挙げる人が多くなっています。

図3-1-6理想の子どもの数が持てないとする理由



こうした理由を反映して、理想の子どもの数を持つための条件は、「教育費用の負担軽減」「保育料の負担軽減」などの経済的支援や「職場における理解や支援」、「家事や育児に対する家族の協力」、「地域や社会全体での子育て支援」が多いという特徴もみられます。

図3-1-7理想の子どもの数を持つための条件



(5) 本市への定住希望（18歳～34歳）

18歳から34歳までの若年層の本市に対する定住希望は、男女とも、「ぜひ住み続けたい」「できれば住み続けたい」という希望が約67%になります。「移住したいが、将来は戻ってきたい」というUターン希望者を含めると、男性では73.1%、女性では71.4%になります。

定住を希望する理由は「親や家族が住んでいるから」が最も多く、特に女性の回答が際立っています。

また、「出身地だから」、「今の生活に不満がないから」、「この地域に愛着があるから」などが多い反面、子育て・医療・福祉・教育を挙げる人は少なくなっています。

図3-1-8周南市に対する定住の希望

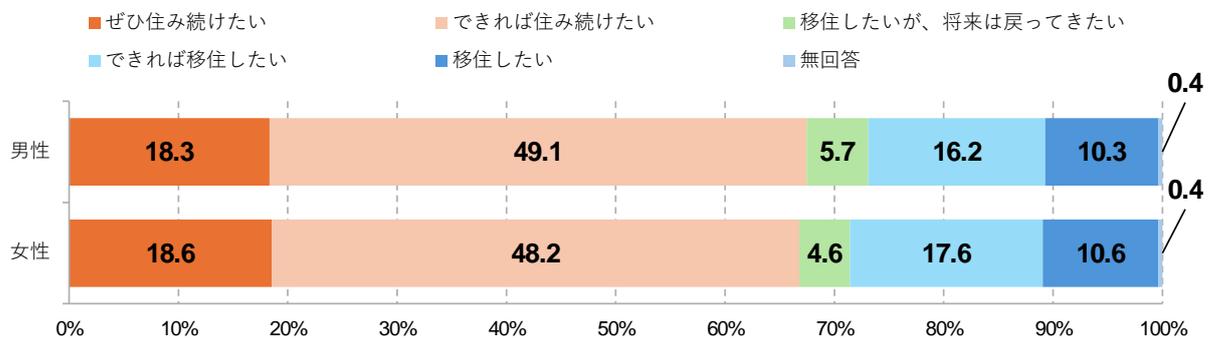
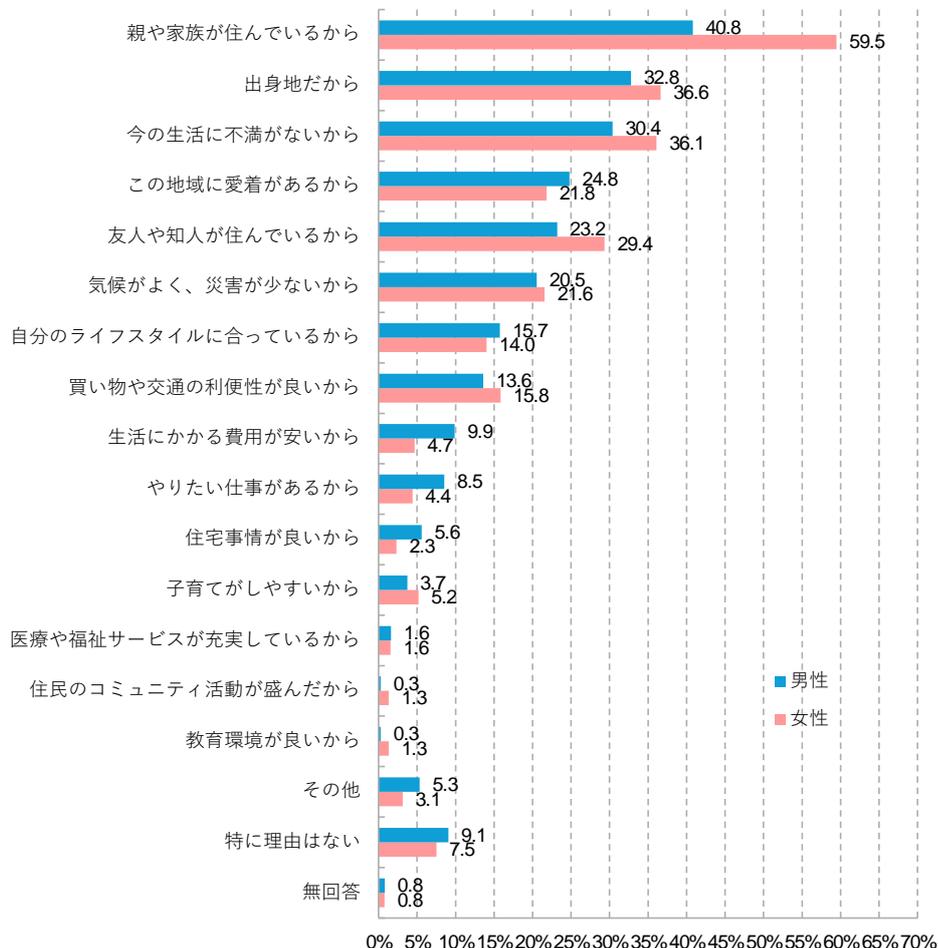


図3-1-9周南市に住み続けたい理由



移住を希望する理由は、男女ともに「買い物や交通の利便性が良いところに住みたいから」「賑わいや活気のあるところに住みたいから」が多くなっています。

また、女性は男性と比べて、「出身地に帰りたいから」、「収入を増やしたいから」、「子育てがしやすいところに住みたいから」、「周南市にはやりたい仕事がないから」などの回答が多くなっています。

本市に住み続けたいという人を増やすための施策をすべての人に尋ねたところ、「子育てに適した環境づくり」、「店舗の改装や新規開業の支援などによる商業の振興」が多くなっています。

このほか、男性では、女性と比べて「道路の整備や公共交通の充実」、「スポーツ・レクリエーション施設の整備や活動の推進」、「産業振興や企業誘致による雇用の場の確保」などの回答が多くなっています。

図3-1-10 周南市から移住を希望する理由

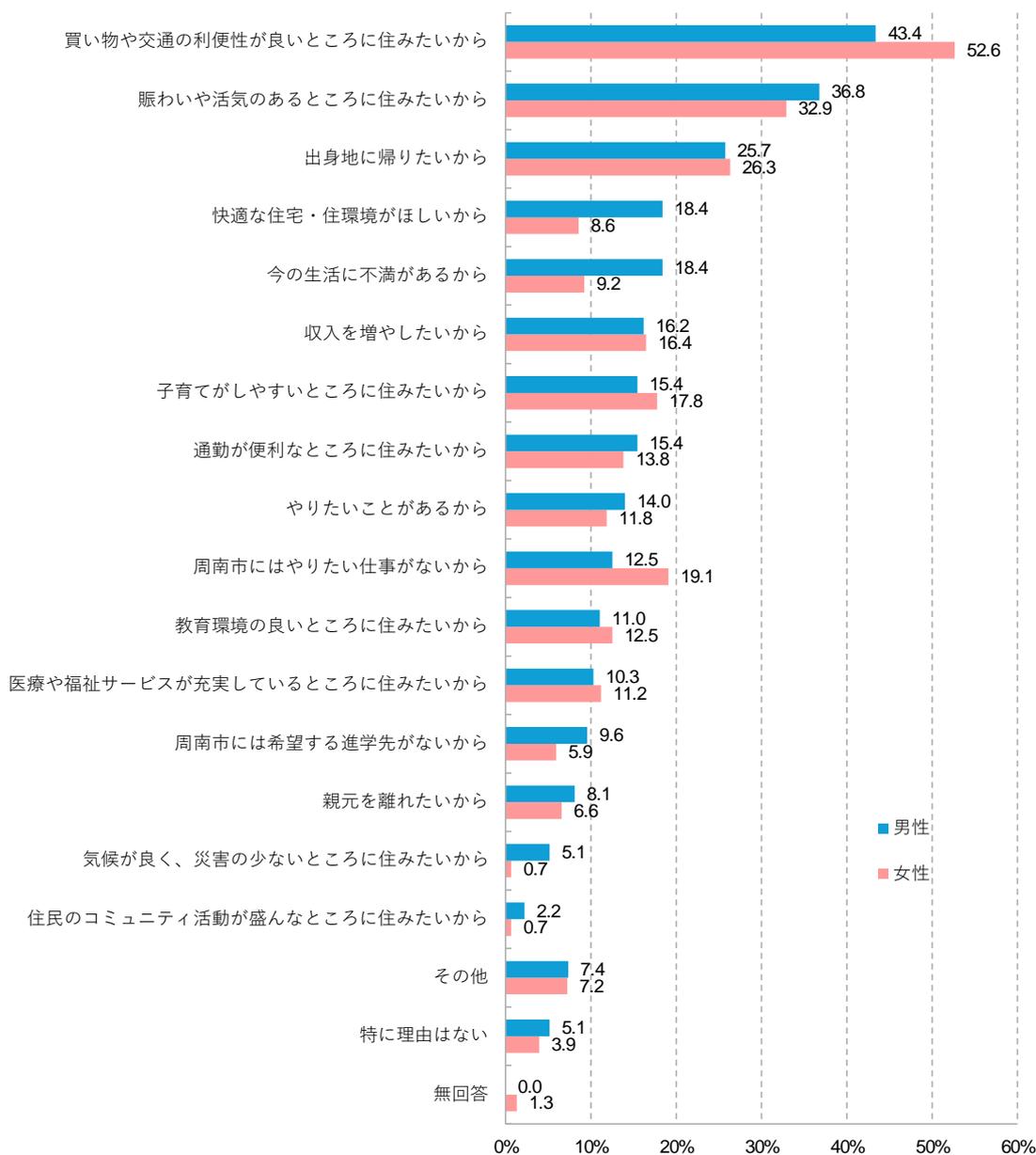
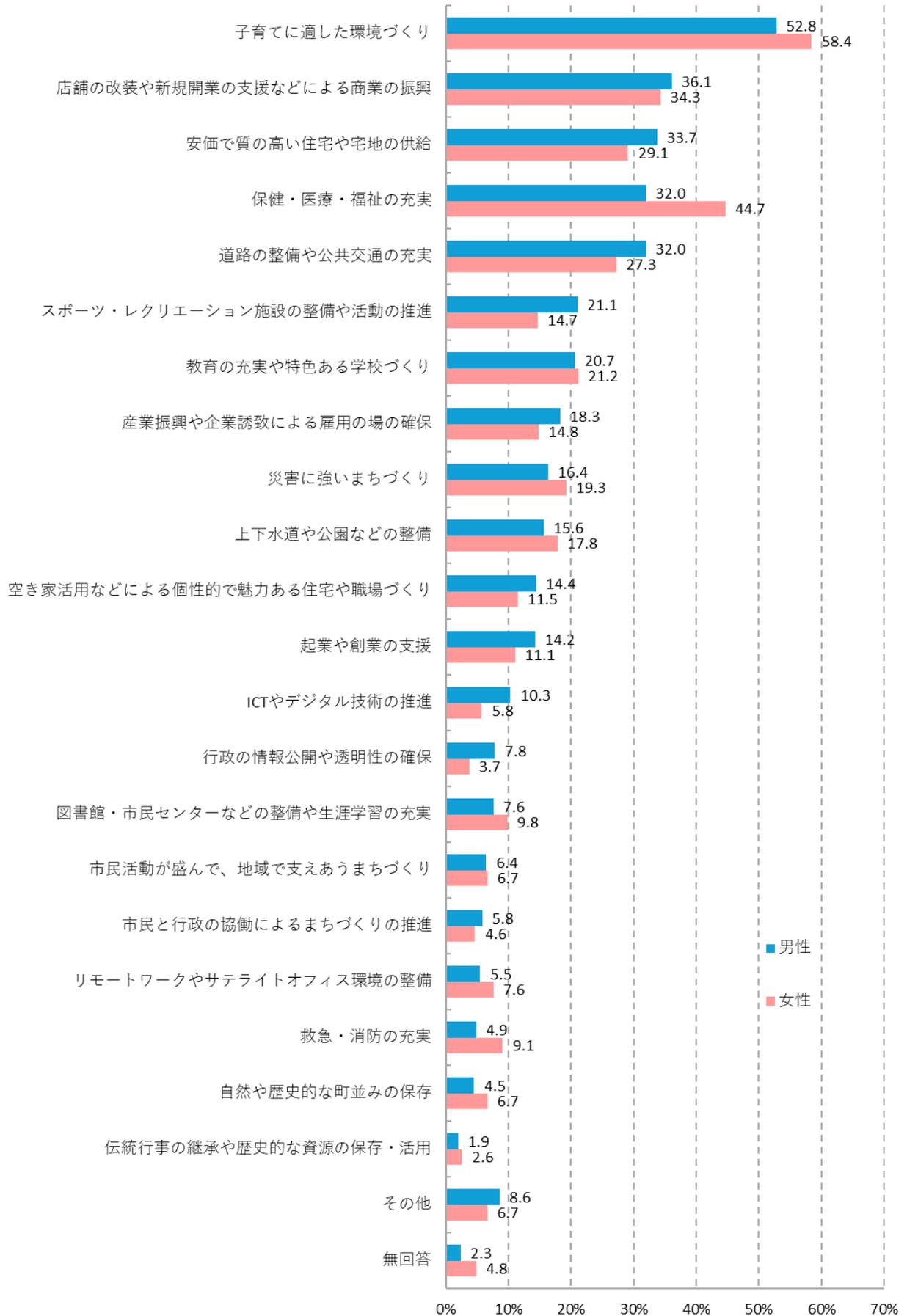


図3-1-11 周南市に住み続ける人を増やすために必要な施策



(6) 高校卒業後の希望進路と定住の希望（市内の高校3年生）

高校生のうち、男性の47.6%、女性の71.1%が進学を希望していて、これらの学生の多くが進学に伴い市外へ移動すると考えられます。女性の進学希望率が高いことが、女性の人口流出率と関係していると推察されます。

また、男性の31.3%、女性の24.4%が、将来も本市に「ぜひ住みたい」「できれば住みたい」と回答しています。

「高校卒業後は市外に行きたいが、将来は戻ってきたい」は、男性は8.9%ですが、女性は13.9%に達しています。

図3-1-12 高校卒業後の進路

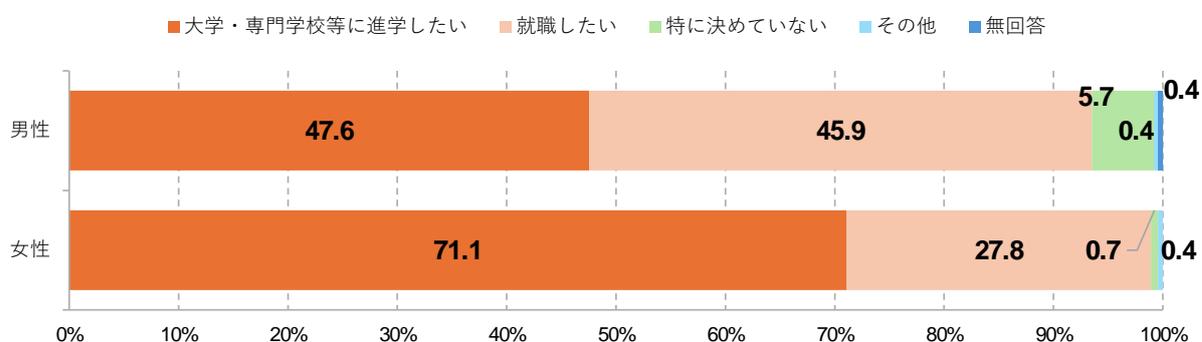
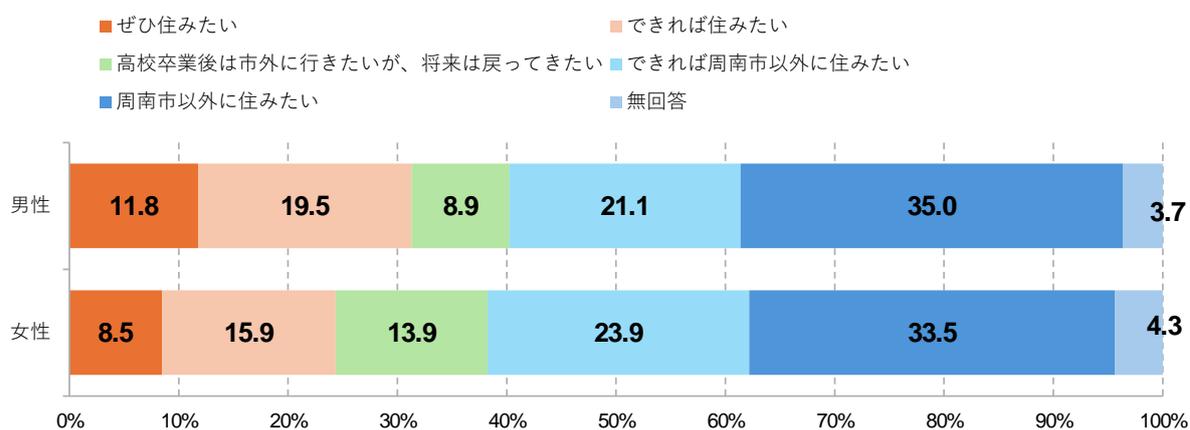


図3-1-13 周南市に対する定住の希望



将来、働きたい職種をみると、男性は「製造業」「建設業」「情報通信業」が多くなっており、女性は、「医療、福祉」「教育、学習支援業」が多くなっています。

市内で働きたい企業・職種があるかを尋ねたところ、「ある」「見つかると思う」は、男性で40.4%、女性で34.3%でした。男女とも残りの約60%が、「見つかるか分からない」「ない」「分からない」などと回答しています。

図3-1-14 将来働きたい職種

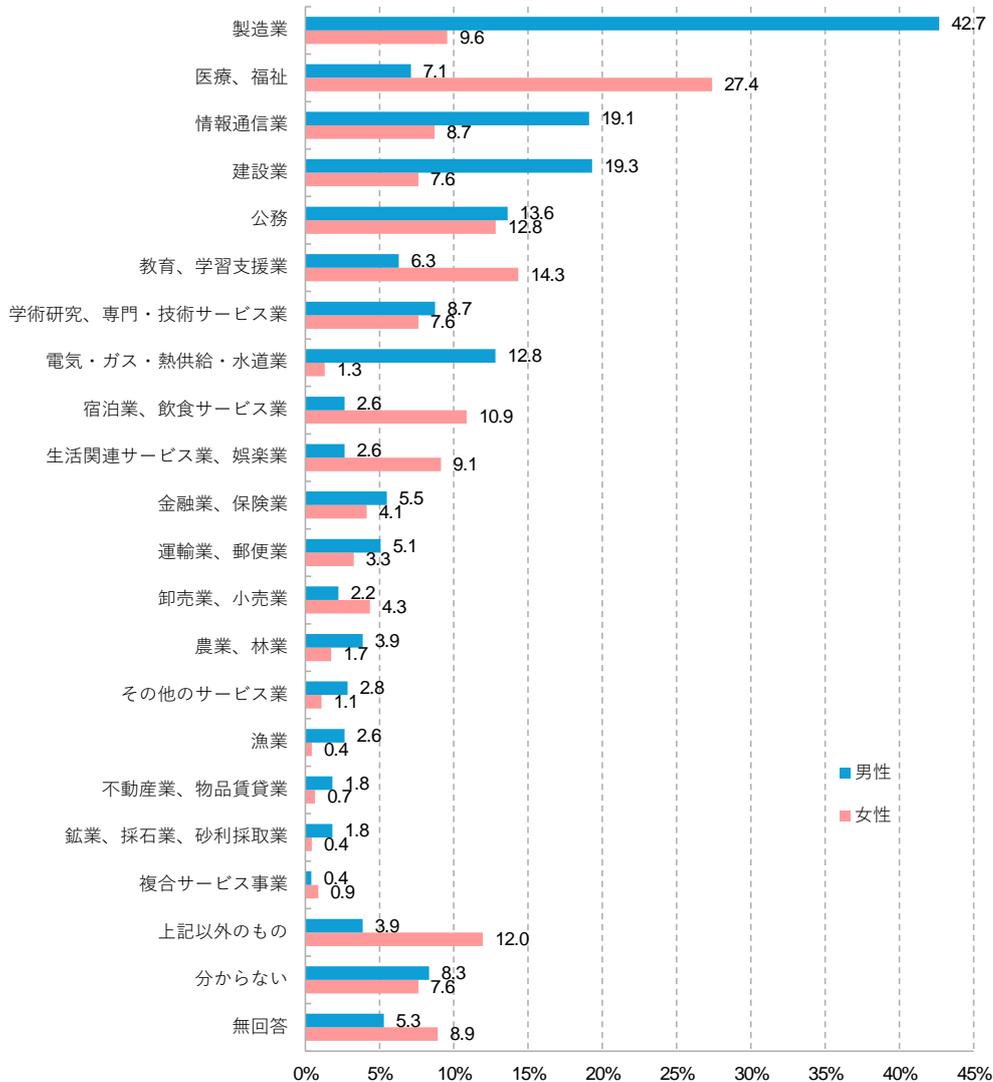
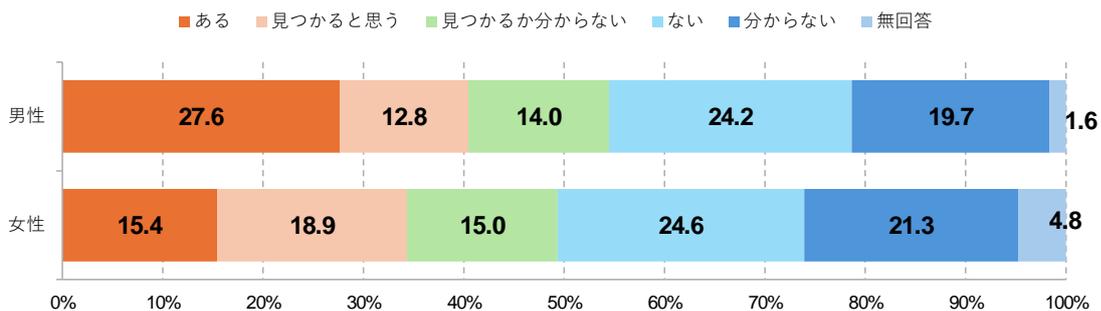


図3-1-15 周南市における働きたい企業・職種の有無



(7) 大学卒業後の希望進路と定住の希望（周南公立大学1年生～3年生）

大学生のうち、男性の76.4%、女性の85.8%が就職を希望しています。

また、男性の14.6%、女性の19.8%が、将来も本市に「ぜひ住みたい」「できれば住みたい」と回答しています。

「大学卒業後は市外に行きたいが、将来は戻ってきたい」も含めると、男女ともに約24%となり、4人に1人が本市に住みたい考えを持っています。

図3-1-16 大学卒業後の進路

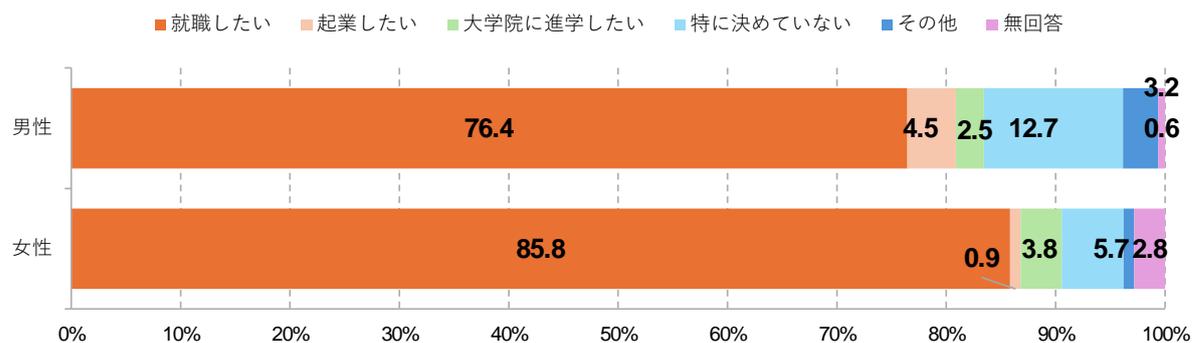
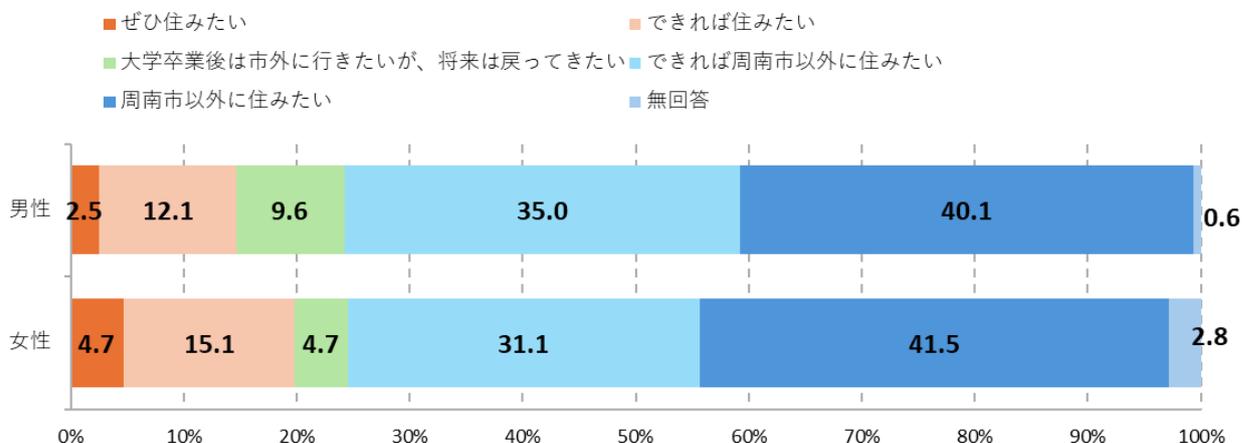
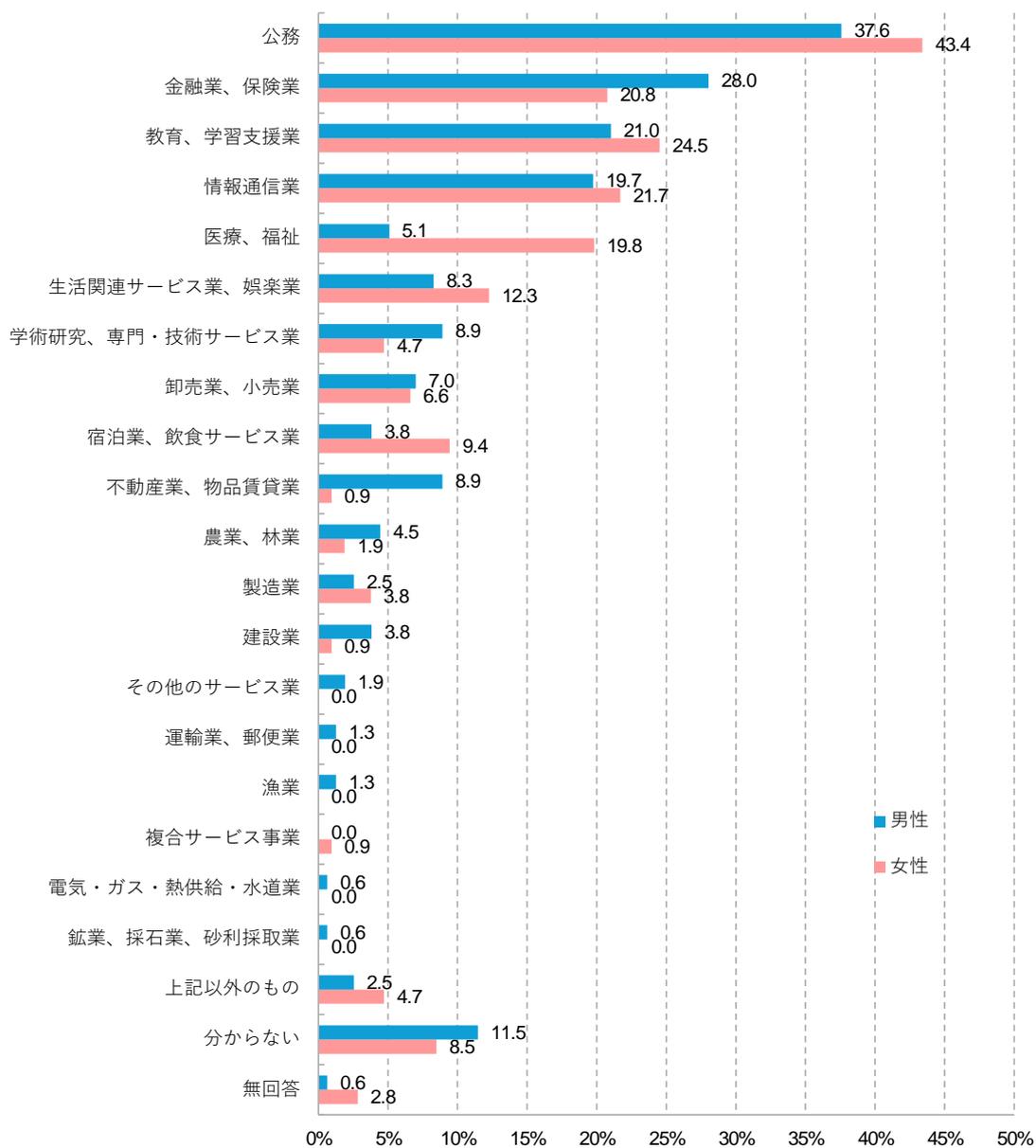


図3-1-17 周南市に対する定住の希望



将来、働きたい職種をみると、男女共通して「公務」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「情報通信業」の希望が多くなっています。また、女性は「医療、福祉」も多くなっています。

図3-1-18 将来働きたい職種



4 将来人口の見通し

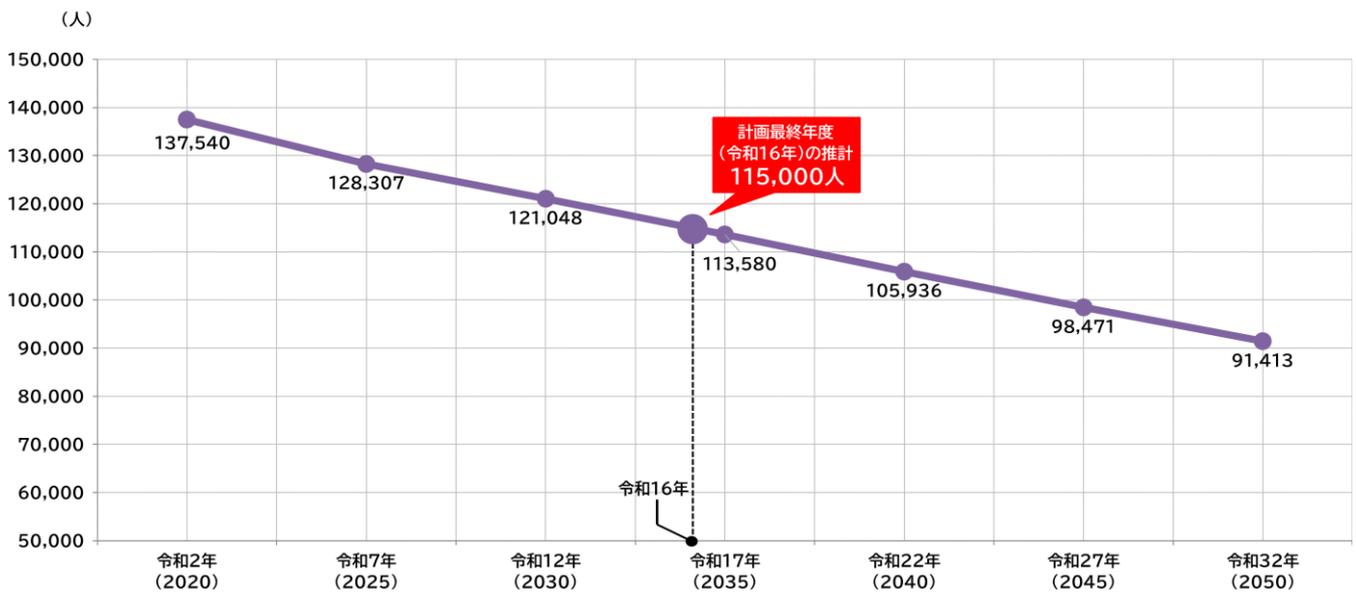
令和2（2020）年の国勢調査で約13万8千人であった本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32（2050）年に約9万1千人まで減少すると推計されています。

また、年齢階層別人口をみると年少人口や生産年齢人口は一貫して減少しています。

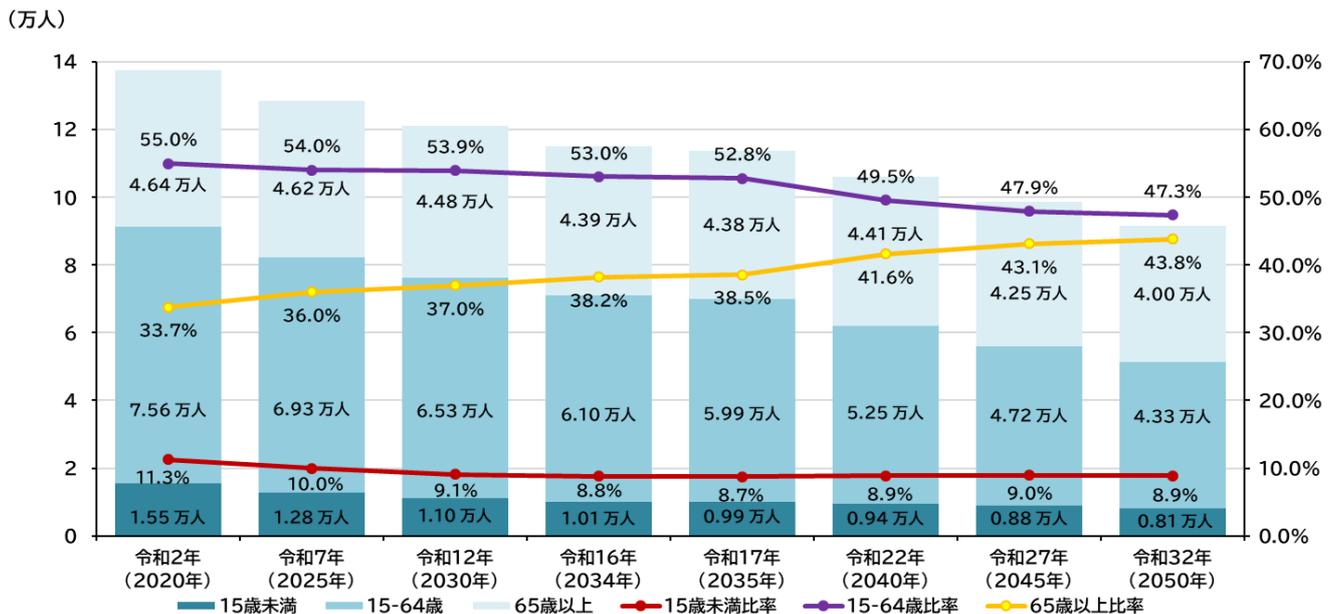
高齢者人口も、令和22（2040）年の推計を除き、減少傾向にありますが、高齢化率は、令和2（2020）年の33.7%から令和32（2050）年43.8%に上昇すると推計されています。

第3次周南市まちづくり総合計画に基づき、持続可能なまちづくりに向け、市民・企業・行政が強固に連携し、様々な施策を展開することにより人口減少の流れに抗い、計画年度の最終年度である令和16（2034）年に11万5千人を上回ることを目指します。

■図3-2-1 将来人口の推計(国立社会保障・人口問題研究所の推計)



■図3-2-2 年齢階層別人口の推計(国立社会保障・人口問題研究所の推計)



※令和16（2034）年推計：国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに、市が算出

周南市人口分析改訂版

発行日 令和7年3月

発行者 周南市 企画部 企画課

〒745-8655 山口県周南市岐山通1丁目1番地

TEL:0834-22-8478 FAX:0834-22-8224